

報告第33号

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点  
検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定  
に基づき、宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況  
の点検及び評価の結果について、別紙のとおり報告する。

令和3年11月30日提出

宇治市教育委員会

教育長 岸本 文子

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び  
執行の状況の点検及び評価に関する報告書  
  
(令和2年度実施事業)

宇治市教育委員会

## 《 目 次 》

I. はじめに	2
II. 教育委員会の活動状況	3
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	9
「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書」	59

# I. はじめに

## 1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）において、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表することが義務付けられています。

本報告書は、地教行法第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果を取りまとめ、それを踏まえ課題と事業の方向性について検証しましたので、その結果を報告するものです。

## 2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、平成26年3月に「宇治市教育振興基本計画」（計画期間：平成26～令和3年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第5次総合計画」（計画期間：平成23～令和3年度）の教育分野の計画に位置付けられるもので、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるものです。計画は、3つの基本目標のもとに14の施策から構成されており、これらに基づき令和2年度に実施した事務事業のうち、主な100事務事業の取組実績や、効果、課題等について自己評価しました。

また、地教行法第26条の規定により、点検及び評価を行うにあたっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされており、報告書の作成に当たり、外部の有識者二人から意見を求めました。その際には、個々の事務事業だけでなく総合計画・教育振興基本計画の施策体系を視野に入れ、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

## II. 教育委員会の活動状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

### 1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月11日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より新制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(R3.3.31現在)

役職名	氏名
教育長	岸本文子
教育長職務代理者	加賀爪毅
委員	中筋斎子
委員	小山栄子
委員	左聰一郎

### 2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、実績としては定例会12回（前年度12回）、臨時会3回（前年度2回）実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

#### 【4月定例会 R2.4.28】

##### <議事>

- 報告第4号 専決事項の報告について  
報告第5号 行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程の報告について  
報告第6号 宇治市教育委員会文書等管理規程の一部を改正する規程の報告について  
議案第17号 宇治市生涯学習審議会委員の解嘱及び委嘱について

##### <報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和2年3月30日）
2. 文教福祉常任委員会について（令和2年4月14日）
3. 令和元年度宇治市総合野外活動センターの利用者数について
4. 令和2年度の小中一貫教育の取組について
5. 令和元年度宇治市源氏物語ミュージアム入館者数等について
6. 令和元年度情報公開の状況について

7. 「要望書」等について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

#### 【5月定例会 R2.5.27】

##### <議事>

- 報告第7号 専決事項の報告について  
議案第18号 令和2年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

##### <報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和2年5月1日）
2. 文教福祉常任委員会について（令和2年5月13日）
3. 令和2年度宇治市教職員研修講座について
4. 令和2年度宇治市教育研究員事業について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

#### 【6月定例会 R2.6.25】

##### <議事>

- 報告第8号 専決事項の報告について  
報告第9号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について  
議案第19号 宇治市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則を制定するについて  
議案第20号 宇治市立幼稚園規則の一部を改正する規則を制定するについて  
議案第21号 宇治市大久保青少年センター条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則を制定するについて  
議案第22号 宇治市大久保青少年センター条例施行規則の一部を改正する規則を制定するについて  
議案第23号 宇治市生涯学習審議会委員の解嘱について  
議案第24号 教育長臨時代理の報告及びその承認を求めるについて  
議案第25号 教育長臨時代理の報告及びその承認を求めるについて  
議案第26号 令和2年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

##### <報告>

1. 令和2年6月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和2年5月29日）
3. 文教福祉常任委員会について（令和2年6月18日）
4. 令和3年度宇治市立笠取小学校特認入学希望者の募集について
5. 宇治市小中一貫教育推進協議会について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

## 【7月定例会 R2.7.21】

### <議事>

報告第10号 専決事項の報告について

### <報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和2年6月25日）
2. 文教福祉常任委員会について（令和2年6月26日）
3. 今後の成人式について
4. 「要望書」等について
5. 宇治市教育委員会後援事業について
6. 新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休業等について

## 【8月定例会 R2.8.27】

### <議事>

- 議案第27号 宇治市文化財保護委員を委嘱するについて  
議案第28号 宇治市立幼稚園規則の一部を改正する規則を制定するについて  
議案第29号 令和3年度使用学校教育法附則第9条の規定による教科用図書の採択について  
議案第30号 令和3年度以降使用中学校教科用図書の採択について

### <報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和2年7月29日）
2. 文教福祉常任委員会について（令和2年8月19日）
3. 「源氏ろまん2020」事業について
4. 源氏物語ミュージアム 特別企画展について
5. 歴史資料館 特別展について
6. 「要望書」等について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

## 【9月定例会 R2.9.8】

### <議事>

- 報告第11号 専決事項の報告について  
議案第31号 令和2年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

### <報告>

1. 「要望書」等について
2. 宇治市教育委員会後援事業について

## 【10月定例会 R2.10.29】

### <議事>

- 議案第32号 宇治市文化財保護事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱を制定するについて

<報告>

1. 令和2年9月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和2年10月2日）
3. 令和3年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について
4. 「要望書」等について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

**【11月臨時会 R2.11.18】**

<議事>

議案第33号 令和2年11月宇治市議会臨時会提出議案に係る意見聴取について

**【11月定例会 R2.11.25】**

<議事>

議案第34号 令和2年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて

<報告>

1. 令和2年決算特別委員会について
2. 令和3年度教職員人事異動方針及び実施要綱について
3. 令和2年度京都府公立学校優秀教職員表彰被表彰者について
4. 源氏物語ミュージアム正月開館について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

**【12月定例会 R2.12.16】**

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（令和2年12月11日）
2. 令和3年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について
3. 令和2年度児童・生徒数推計について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

**【1月臨時会 R3.1.5】**

<議事>

議案第1号 令和2年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 令和2年度児童・生徒数推計について

**【1月定例会 R3.1.21】**

<報告>

1. 令和2年12月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（令和3年1月19日）

3. 第28回市民まなびの集い「宇治まなびングフェスタ2021」の開催について
4. 予算要望について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

#### 【2月定例会 R3.2.9】

##### <議事>

- 議案第2号 宇治市図書館規則の一部を改正する規則を制定するについて  
議案第3号 令和3年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

#### 【2月臨時会 R3.2.26】

##### <議事>

- 議案第4号 令和3年度宇治市教育の重点を策定するについて  
議案第5号 令和3年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について  
議案第6号 教職員を任免するについて

#### 【3月定例会 R3.3.26】

##### <議事>

- 議案第7号 宇治市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則を制定するについて  
議案第8号 市職員を任免するについて  
報告第1号 専決事項の報告について

##### <報告>

1. 令和3年3月市議会定例会について
2. 令和3年予算特別委員会について
3. 電子図書館サービスの開始について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

#### 3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、会議において適切な意思決定を適宜行うため、教育委員会協議会（年12回）を開催しています。ほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的に行っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの各種行事が中止や出席見合わせとなり、やむなく活動ができない状況となりました。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、その設置が義務付けられた「総合教育会議」を3月に開催、新型コロナウイルス感染症の流行による子どもたちへの影響等が懸念されるなかで、テーマを「いじめ・不登校」とし、市長と意見交換や情報共有を行い、市長部局と教育委員会の連携に努めました。

##### (1) 学校・幼稚園訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇

治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じて必要な支援を行うため、学校・幼稚園訪問を行っております。2年すべての市立学校を訪問できるように計画されており、平成30年度には市立小・中学校16校のうち11校・市立幼稚園4園のうち2園の訪問、令和元年度には市立小・中学校16校のうち11校・市立幼稚園4園の訪問を実施しました。しかし令和2年度は、市立小・中学校は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校とそれに伴う年間指導計画の見直し等、見通しの立ちにくい状況の下で中止となり、訪問ができませんでした。市立幼稚園は2学期中に実施され、3園のうち2園の訪問を行いました。

実施にあたっては、訪問園の課題に応じた項目や内容を中心に、園経営の方針に関すること、教育課程の編成・指導計画に関すること、研究内容に関すること、障害のある幼児に関すること、幼小接続に関することを重点事項として着目しました。

また、入学式や卒業式等の儀式的行事については、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委員をはじめ来賓の出席を見合わせるなど簡素化して行われました。

### (2) 各種行事等への出席

例年は宇治市成人式等の教育委員会主催事業のほか、公民館まつり等の各種行事等に出席していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や出席見合わせとなり、年間3回（前年度15回）の出席となりました。

また、各種行事等のほか教育委員会内の研修会や勉強会に出席しました。

＜教育委員が出席・参観した教育委員会関連事業（教育長のみ出席分は除く）＞

山城地方教科用図書採択地区協議会  
善法文化祭  
小・中義務教育学校退職教職員辞令交付式

### (3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所
R2.5.29	京都府市町村教育委員会連合会定期総会	新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて議案賛否
R2.8.20	教育委員・校長会研修会	宇治市生涯学習センター
R2.8.21	教科用図書の採択にかかる勉強会	宇治市役所
R3.3.11	第1回総合教育会議（※） 「いじめ・不登校について」	宇治市役所

#### (※) 宇治市総合教育会議

「総合教育会議」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長が設置し招集するとされていることから、市長部局が事務を行うところですが、本市では教育委員会が補助執行機関として事務を行っています。

### III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況

#### 1. 「宇治市教育振興基本計画」施策の体系

#### 2. 「宇治市教育振興基本計画」目標値・指標値進捗状況一覧

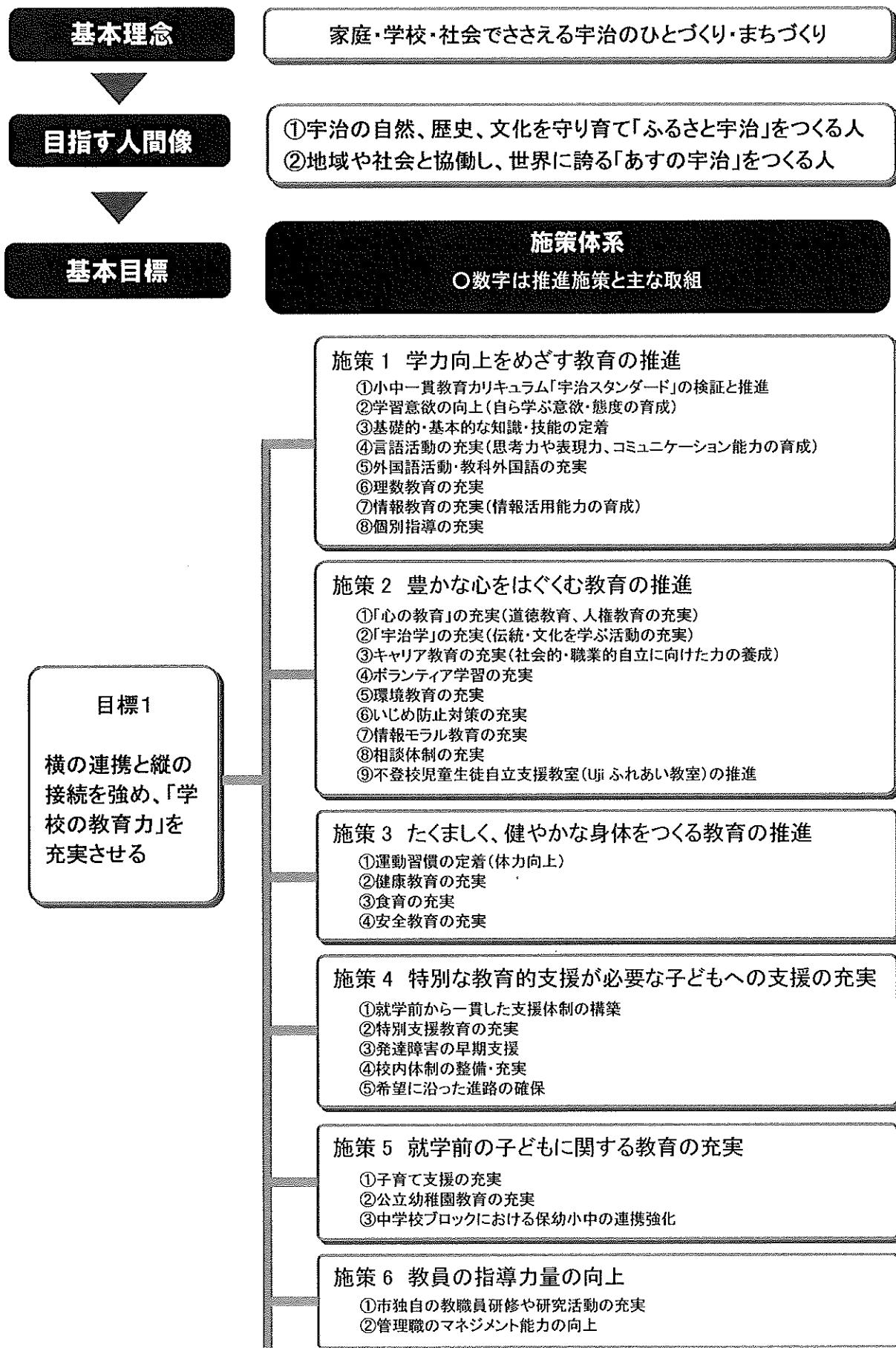
宇治市教育振興基本計画の計画期間（平成26年度～令和3年度）における各施策の目標値・指標値の実績を一覧にし、合わせて目標値に対する進捗状況を自己評価することで、施策の進捗管理に努めました。

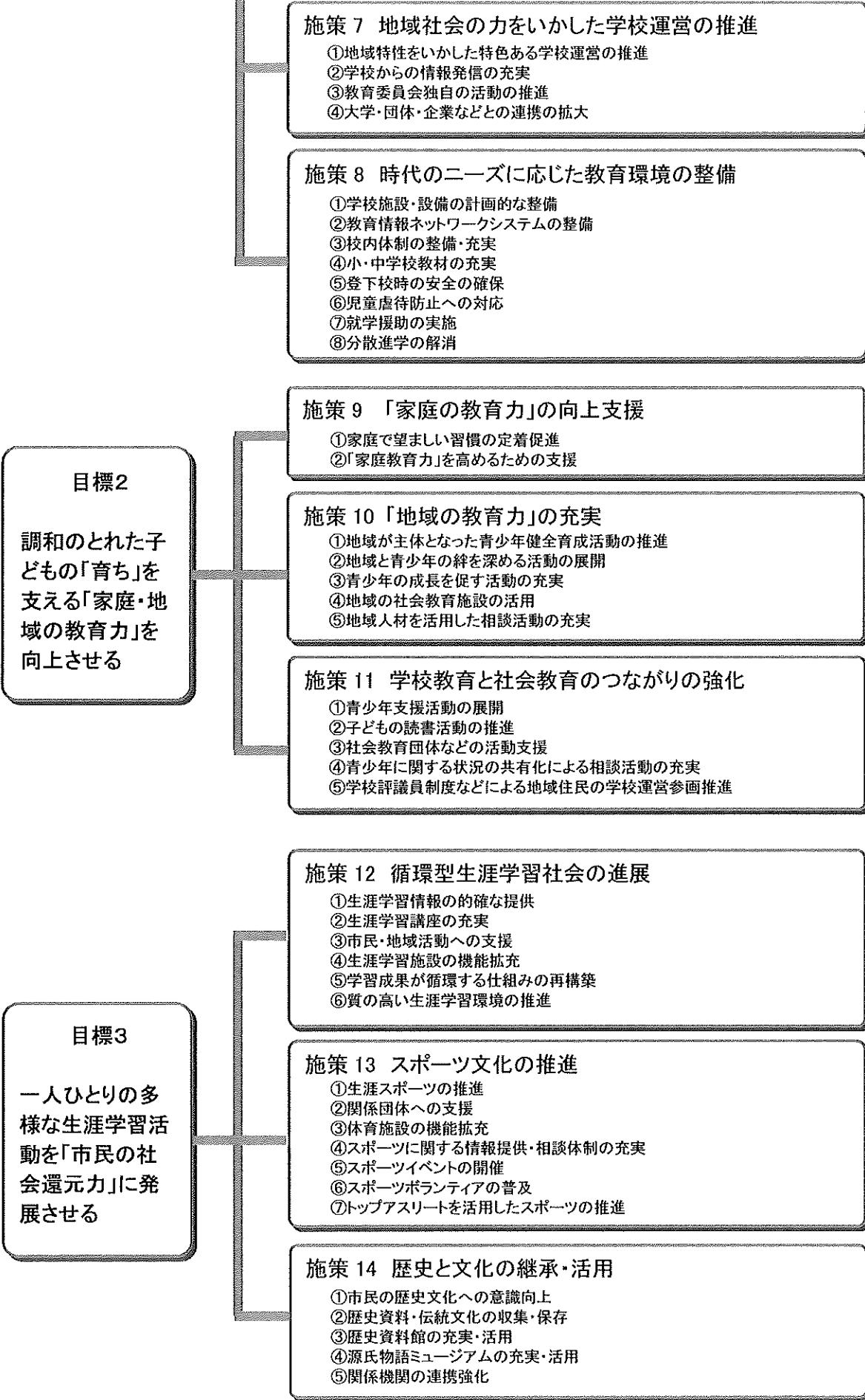
ただし自己評価については、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査等が実施されず評価できなかった項目や、社会教育施設等の利用休止や事業・講座等が実施できず実績値が落ち込んだ項目が多くあり、例年との比較が難しい状況となっています。

#### 3. 令和2年度 各施策の主な取組（個別票）

宇治市教育振興基本計画の14施策における主な取組（事業）について、令和2年度の実績、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。また、複数の施策に関連する事業については、主な取組として＜再掲＞で表記するほか、関連施策の番号を表示しました。なお、他に関連する施策がないものは「—」を表示しています。

## 1. 「宇治市教育振興基本計画」 施策の体系





## 2. 「宇治市教育振興基本計画」目標値・指標値進捗状況一覧

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
中学校入学に対する不安割合※平成29年度より  (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における小学校6年生「中学校での学習や生活について、不安・悩みはありますか」、中学校1年生「今、学習や生活について、不安・悩みはありますか」で「ある」と回答した割合) ※平成28年度まで (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における「中学校入学時に悩みやとまどいがある」と回答した児童生徒の7問平均割合)	小学校6年生 40.3% 中学校1年生 27.4% (平成25年度)	小学校6年生 52.0% 中学校1年生 33.2%	— (調査実施なし)	小学校6年生 47.0%以下 中学校1年生 25.2%以下 (平成29年度より内容 が変更となったため29 年度実績値を基準と する)	—
家庭学習の定着度の割合  (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 57.2% 中学校3年生 60.7%	小学校6年生 56.2% 中学校3年生 66.7% ※全国学力・学習状況 調査に準じた市独自調 査より	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	○
					学校教育
話し合い活動の定着割合  (全国学力・学習状況調査で「授業で話し合い活動をよく行っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 71.8% 中学校3年生 48.6% (平成25年度)	調査項目なし	— (調査実施なし)	—	—
学校図書館図書標準に対する図書整備率  (国で定める学校図書館の図書の整備を図る際に目標として設定した蔵書冊数標準に対する、小・中学校の蔵書冊数の割合)	78.3% (平成24年度)	106.0%	111.2%	100%	○
					学校教育
算数・数学や理科が「好き」の割合  (全国学力・学習状況調査で「算数・数学、理科の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6 算63.7% 理79.3% 中3 数48.7% 理52.1% (算・数:平成25年度 理:平成24年度)	小6 算67.9% 中3 数49.5%	— (調査実施なし)	小学校6年生 算66.0%以上 中学校3年生 数53.7%以上 (令和元年度 京都府平均)	—
高等学校等への進学率  99.2% (平成24年度)	98.5%	99.2%	99.1%以上 (京都府3か年平均 (H30～R2))	○	学校教育
					学校教育

※ 進捗状況 … 「○」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
規範意識の定着割合  (全国学力・学習状況調査で「学校のきまりを守っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 91.4% (平成25年度)	小学校6年生 88.5% 中学校3年生 94.2%	— (調査実施なし)	小学校6年生 88.9%以上 中学校3年生 91.4%以上 (平成25年度)	—
人権意識の定着割合  (全国学力・学習状況調査で「いじめは、どんな理由があつてもいけないことがありますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.7% 中学校3年生 92.9% (平成25年度)	小学校6年生 96.3% 中学校3年生 93.9%	— (調査実施なし)	小学校6年生 100% 中学校3年生 100%	—
					学校教育
認知されたいじめの年度内出現率  小学校 30.74% 中学校 12.48% (平成25年度)	小学校 20.11% 中学校 4.55%	小学校22.60% 中学校 4.10%	小学校30.74%以下 中学校12.48%以下 (平成25年度)	○	教育支援
問題行動指導実人数の率  小学校 3.59% 中学校 13.02% (平成24年度)	小学校 2.40% 中学校 7.26%	小学校 2.18% 中学校 4.30%	小学校 3.59%以下 中学校 13.02%以下 (平成24年度)	○	教育支援
不登校児童生徒出現率  小学校 0.48% 中学校 3.22% (平成24年度)	小学校 0.74% 中学校 3.07%	小学校 0.98% 中学校 2.78%	小学校 0.48%以下 中学校 3.22%以下 (平成24年度)	▽	教育支援

※ 進捗状況 … 「○」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
肥満傾向の割合 (健康調査における肥満傾向の児童生徒の割合)	小学校6年生 3.20% 中学校3年生 1.43% (平成25年度)	小学校6年生 3.79% 中学校3年生 2.06%	小学校6年生 6.88% 中学校3年生 2.17%	小学校6年生 7.77%以下 中学校3年生 6.95%以下 (令和元年度 京都府平均)	◎ 学校管理
体力合計点平均値 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校5年生 男子51.73 女子50.47 中学校2年生 男子42.18 女子48.09 (平成24年度)	小学校5年生 男子50.46 女子52.30 中学校2年生 男子38.98 女子48.22	- (調査実施なし)	小学校5年生 男子52.84以上 女子54.59以上 中学校2年生 男子41.40以上 女子49.70以上 (令和元年度 京都府平均)	- 学校教育
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、「運動やスポーツをすることは好きですか」に「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合)	小学校5年生 男子92.5% 女子84.2% 中学校2年生 男子90.0% 女子72.5% (平成24年度)	小学校5年生 男子91.7% 女子83.5% 中学校2年生 男子88.1% 女子77.2%	- (調査実施なし)	小学校5年生 男子92.2%以上 女子85.4%以上 中学校2年生 男子88.1%以上 女子75.9%以上 (令和元年度 京都府平均)	- 学校教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 93.9% 中学校3年生 91.4%	- (調査実施なし)	小学校6年生 94.8%以上 中学校3年生 91.6%以上 (令和元年度 京都府平均)	- 学校教育

\* 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率	小学校 58.0% 中学校 58.8% (平成24年度)	小学校 77.7% 中学校 63.4%	小学校 74.0% 中学校 69.8%	小学校 65% 中学校 65%	◎ 学校教育
小・中学校相談室の整備	17校 (平成24年度)	19校	20校	- 	△ 教育支援
※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能					

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに築く子育て支援策	-	支給認定事務に 係る業務連携	教育・保育給付 認定及び施設等 利用給付認定に 係る業務連携	支援策構築	△ 学校教育
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	19校 (平成25年度)	22校	- (実施なし)	全校実施	- 学校教育
※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能					

施策6 教員の指導力量の向上	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
講師を招聘した校内研修実施状況  (全国学力・学習状況調査で「学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 19校 中学校 8校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校21校 中学校10校	-	全校実施	-
					学校教育
実践的な校内研修実施状況  (全国学力・学習状況調査で「模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 22校 中学校 7校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校22校 中学校 9校	-	全校実施	-
					学校教育
教員の積極的研修参加確保状況  (全国学力・学習状況調査で「教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようになっていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 18校 中学校 9校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校22校 中学校 8校	-	全校確保	-
					学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況	-	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	◎
					学校教育
学校支援チームの体制強化	試行 (平成25年度)	実施	実施	実施	◎
					教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
学校の環境整備(施設面)	-	➡	➡	➡	△
					学校管理
交通安全プログラムの更新(PDCAサイクルの実施)	41.2% (平成24年度)	小学校対策実施・中学校の対策完了箇所効果確認	小学校対策完了箇所効果確認・中学校の対策箇所抽出	PDCAサイクルの実施	○
					学校管理

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「-」未着手・評価不能

## 目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
家庭での話し合う機会の割合  (全国学力・学習状況調査で「家で学校での出来事を話す」「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合)	小学校 75.8% 中学校 63.4% (平成25年度)	小学校 73.2% 中学校 72.1%	— (調査実施なし)	小学校 76.6%以上 中学校 76.3%以上 (令和元年度 京都府平均)	—  学校教育
家庭学習の定着度の割合  (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 57.2% 中学校3年生 60.7%	小学校6年生 56.2% 中学校3年生 66.7% ※全国学力・学習状況調査に準じた市独自調査より	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	
朝食を毎日食べている割合  (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 93.9% 中学校3年生 91.4%	— (調査実施なし)	小学校6年生 94.8%以上 中学校3年生 91.6%以上 (令和元年度 京都府平均)	—  学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手・評価不能

施策10 「地域の教育力」の充実	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人数	85人 (平成25年度)	75人	— (実施なし)	100人以上	—  教育支援
児童生徒が地域活動に参加した割合  (全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」「参加している」と回答した児童生徒の割合)	小学校 64.5% 中学校 35.7% (平成25年度)	小学校63.9% 中学校38.1%	— (調査実施なし)	小学校69.5%以上 中学校48.1%以上 (令和元年度 京都府平均)	
夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が中学1年生でリーダーとして参加した人数	15人 (平成25年度)	1人	5人	20人以上	▽  教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手・評価不能

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
青少年センターの利用者数	31,977人 (平成24年度)	25,590人	21,534人	35,000人	▽  青少年センター
図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数	13箇所 (平成25年度)	15箇所	15箇所	17箇所	
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況	—	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	小学校22校 中学校10校	◎  学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手・評価不能

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民団体数	226団体 (平成24年度)	178団体	177団体	250団体	▽ <small>生涯学習センター</small>
総合野外活動センターの来場者数	97,870人 (平成24年度)	96,965人	62,133人	102,000人以上	▽ <small>生涯学習</small>
図書館の年間総貸出点数	853,516冊 (平成24年度)	707,545点	603,349点	800,000点	▽ <small>図書館</small>
人材バンクの利用率	25.5% (平成24年度)	38.6%	14.1%	30%以上	▽ <small>生涯学習</small>

※ 進捗状況 … 「○」達成している 「△」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手・評価不能

施策13 スポーツ文化の推進	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等参加者数	42,373人 (平成24年度)	35,925人	12,514人	42,373人 (平成24年度)	▽ <small>文化スポーツ</small>
成人で週1回以上スポーツをする人の割合	30.3% (平成24年度:市民アンケートの回答による)	— (市民アンケートを実施していない) (令和3年度実施予定)	— (市民アンケートを実施していない) (令和3年度実施予定)	65% (国のスポーツ基本計画の目標値)	— <small>文化スポーツ</small>
※ 進捗状況 … 「○」達成している 「△」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手・評価不能					

施策14 歴史と文化の継承・活用	計画策定前 現状値	元年度実績値	2年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対する進捗 状況
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (平成24年度)	228.5ha	228.5ha	520.0ha	▽ <small>歴史まちづくり推進課</small>
歴史資料館収蔵資料目録の刊行数	15集 (平成24年度)	22集	23集	年1冊の刊行と デジタル化	○ <small>博物館管理</small>
源氏物語ミュージアム企画展示数	企画展5回 (平成24年度)	企画展4回 特別企画展1回	企画展4回 特別企画展1回	特別企画展の 開催(6年毎)	○ <small>博物館管理</small>
源氏物語ミュージアム講座開設数	25講座 (平成24年度)	35講座	30講座	38講座	▽ <small>博物館管理</small>

※ 進捗状況 … 「○」達成している 「△」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手・評価不能

### 3. 令和2年度 各施策の主な取組（個別票）

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

#### 施策1 学力向上をめざす教育の推進

##### ■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

##### ■主な取組

事業名称	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
変化の激しい社会に的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めることで、小中一貫教育を推進する。						
令和2年度の取組及び実績						
全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための会計年度任用職員(ラーニングコーディネーターの後補充教員・教科連携教員)の配置を行い、系統的・継続的指導を進めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により予定の取組が大幅に実施できない中、感染症拡大防止策を講じ、安全に配慮しながら、ラーニングコーディネーターが要となり、教職員が可能な取組を精査し展開した。 学識経験者・保護者・地域関係団体・教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等を視察するとともに、取組全般の進行管理を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
小中一貫教育全面実施より9年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。昨年度はアンケートの実施はしなかったが、中学校入学に対する不安割合については、一定不安が解消されていると見て取れるものの、年々その割合が増加していることについては、原因を探る必要があると考えるため、タブレットを活用する等働き方改革も考慮したアンケートの実施方法や内容について検討する必要があると考える。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立全小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。						
令和2年度の取組及び実績						
小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。 また、中学校においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中でも学びを保障するという観点から、昨年同様、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会を実施した。 さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。 通信制を含む高等学校進学率は99.2%であった。						
取組の効果及び今後の課題						
本市における令和3年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.2%であり、前年度(令和2年3月)の本市における進学率98.5%と比較すると高まっている。また、京都府の令和2年3月卒業中学生進学率99.1%(令和3年3月末発表)との比較になるが、同程度の進学率となっており、近年の京都府の進学率(過去5年平均99.1%)を超えていく。 今後、より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、関係機関と連携した家庭支援体制の強化が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
<b>事業の概要</b>						
宇治市教育の課題解決に資するため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校に還元する。又、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
<b>教育研究員事業</b> 「学力向上研究部」 … 学力向上についての具体的実践に係る研究(授業改善、学習意欲の向上)(年5回) 「英語教育研究部」 … 7年間を見通した外国語活動の在り方の研究、英語指導助手の活用についての研究(年2回) 「情報教育研究部」 … プログラミング教育に係る研究及びGIGAスクール構想を見据えた研究(年7回) 「宇治学研究部」 … 「宇治学」副読本の改訂・活用に係る研究(小中別 年3回)						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
「学力向上研究部」については、研究協議会を重ね、活動方針に沿った実践方法の研究を進め(オンライン研修を用いる等)、全市立小・中学校にその成果を示した。 「英語教育研究部」については、新学習指導要領の改訂に伴い、テーマを絞り各校の教育実践につなぐ研究を進めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため限られた回数となるが、指導の方向性・評価方法等、次年度につなぐ協議を進めることができた。 研究員の構成について、今日的課題となるよう精査するとともに、研究員には負担がかからないよう、自身の実践を中心で研究内容を深めることができた。 「情報教育研究部」については、プログラミング教育の推進に資する指導実践を研究し、タブレット設置に係る実践方法を中心に研究を進めることができた。 「宇治学研究部」については、小中学校部会を構成し、副読本を活用した市独自の実践事例を研究・作成し、各校の授業改善に働きかけることができた。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
<b>事業の概要</b>						
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付 (2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
(1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付 ○副読本一小学校第3学年児童数他1,600部、中学校第1学年生徒数他1,650部 指導の手引き一担任数他150部 (2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 ○全小学校に体験学習用市内産抹茶を配付(年間2回)						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すと共に、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を各小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。副読本が全学年(小学校第3学年～中学校第3学年)に配付されて2年目となり、小中一貫教育各中学校ブロックでは7年間を見通したカリキュラム作りが行われている。 「宇治学」の学習による探求的な学習により「学ぶ意欲」の向上と「学び方」を習得させ、他教科の学力向上に波及させる必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2	
<b>事業の概要</b>						
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
①小学校「総合的な学習の時間」推進費	3,507千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解　・キャリア教育	②中学校「総合的な学習の時間」推進費	3,499千円 主な学習内容 ・キャリア教育			
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用が減少したものの、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図ることができた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催するとともに、教職員を対象とした図書館教育・読書活動に関する研修を行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。図書館ボランティア養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	①図書館教育充実事業費　27,529千円 各中学校ブロックに学校司書を配置	②図書館ボランティア養成事業費　0千円 ボランティア養成講座開催数　0回	③学校図書館図書充実費 小学校　7,778千円　中学校　7,698千円			
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
学校司書が全中学校ブロックに配置されたことにより、学校図書館が整備され、学年学年等では学校司書と教員の連携が図られている。さらに、学校司書の役割を周知し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童生徒の学力向上につなげるため、学校司書と司書教諭を中心に教員との連携強化及び指導力向上を図る必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策5	
<b>事業の概要</b>						
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣や教職員研修を通じて各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校や、JETプログラムのAETの来日が遅れていることにより、派遣日数が減少したが、年間、幼稚園3園へ延べ42日、小学校22校へ延べ779日、中学校10校へ延べ579日派遣することができた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
学年指導要領では、英語によるコミュニケーションを重視した指導が求められているが、これらに対応するため、教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手の発音を活かして、全校英語放送・運動会の英語アナウンスやヒアリング、スピーチングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られている。						
小学校英語科における英語指導助手の活用方法の検討や、新型コロナウイルス感染症の影響で、JETプログラムのAETの来日が滞っている状況に対する対応が急務である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連施策	施策8	
<b>事業の概要</b>						
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,719千円 ◎中学校教材充実費 20,000千円						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。新型コロナウイルス感染症対策やICT機器等、多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も、理数教材を含めて各校の特色・希望に沿って教材整備を行い、継続して教育環境の充実に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策7								
<b>事業の概要</b>													
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。													
<b>令和2年度の取組及び実績</b>													
下記事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て中止になった。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(実施場所)</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)</td> <td>小学校5・6年生</td> </tr> <tr> <td>京都大学施設訪問(黄檗プラザきはだホール)</td> <td>小学校1校</td> </tr> <tr> <td>宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)</td> <td>中学校科学(理科)部員</td> </tr> </tbody> </table>						事業名(実施場所)	対象者	宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生	京都大学施設訪問(黄檗プラザきはだホール)	小学校1校	宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員
事業名(実施場所)	対象者												
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生												
京都大学施設訪問(黄檗プラザきはだホール)	小学校1校												
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員												
<b>取組の効果及び今後の課題</b>													
限られた児童生徒しか参加できない事業形態を、どのように学校での理科教育の推進に活かせるかということが、本事業開始以来の課題である。ICT機器を活用し、市内小・中学校の教員が共有する等の方策を検討している。													
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了							

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策4 施策8	
<b>事業の概要</b>						
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
いきいき学級支援員を活用することで、授業の場面において個別の指導計画に基づき、個に応じた指導を積極的に進めることができた。学習場面だけではなく、日常の生活場面でも言葉かけをするなど児童生徒へのきめ細やかな支援を図ることができた。当該児童生徒の個別の指導計画は1,205名分、率にして72.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	小学校プログラミング教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
市立小学校に1台のPepperを配備し、プログラミング教育を実施する。また、児童がプログラミングしたプログラムをPepperに送り、実際に動作させ、児童自作プログラムを可視化・検証する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修を実施し、教員のスキルアップを図り、各校の活用につなげた。</li> <li>○令和2年度年間指導計画を作成し、各校に周知した。</li> <li>○プログラミング教育以外にも、学校行事や教科の学習に活用された。</li> </ul>						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
児童が作成したプログラム通りにPepperが動くことを確認することで、児童は興味関心を持ちプログラミング教育の学習意欲を高めた。また、実践事例の研修を行い、教員の指導方法の改善に努めた。GIGAスクール構想に基づき1人1台端末を整備したことで、より手軽にプログラミング教育を実施できる環境となり、各校での指導充実のためモデル授業を示し、より活用が進むよう教員の研修を進める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	小・中学校コンピュータ教育充実事業費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
小・中学校のコンピュータ教室におけるICT環境を整備し、活用を図ることにより、授業内容の充実や学習意欲の向上等を図る。						
GIGAスクール構想に基づき児童・生徒1人1台のタブレット端末と校内通信ネットワークを整備し、多様な子どもを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、一人ひとりの個性に応じた学習環境を整える。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、GIGAスクール構想に基づくICT機器の整備が前倒しで実施されることになったことから、すべての児童・生徒に1人1台のタブレット端末を配備した他、周辺機器や通信環境の整備を行い、3学期から順次、タブレット端末の操作に慣れることを目的に、授業で活用を始めた。また、タブレット端末の配備前に、教育研究員による授業研究を行い、各校の教員に実践事例を示したり、オンラインで質問会を開催するなど教員のスキル向上に努めた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
児童・生徒に1人1台のタブレット端末や学校内の通信環境等、教育のICT環境を整えた。教員によって活用に差が生じないように、ICT支援員を活用し、研修会や授業の中での活用事例の紹介を行うなど、スキルアップを図り、効果的な活用に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策として臨時休校時の学習機会を保障するため、家庭へのタブレット端末の持ち帰りを検討する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	まなび支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業措置としていた学校の教育活動再開後、児童生徒への学習支援のために「まなび支援員」を該当の小・中学校に配置し、小学校低学年と中学校3年生を中心に、学習の基盤となる教科に重点をおき、教科における指導補助や放課後等の補充学習支援を行なう(令和2年度に限る措置)。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校第1学年を中心とした低学年(第3学年まで)及び中学校第3学年を対象とし、該当の市内小・中学校への支援員を配置</li> <li>○教科における指導補助や放課後等の補充学習支援を行なうまなび支援員の配置 延べ56人(小学校20校中学校10校、6学級毎に週15時間を配置)</li> </ul>						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
児童生徒への学習支援として、総数56名を配置し、授業中・放課後補習の教科指導の充実を図った。個別の学習支援が充実されることで、臨時休業後の学習進度への不安等を和らげることができ、児童生徒の学力定着と落ちていた学校生活に効果があった。また、教員の負担軽減にもつながった。年間を通じた支援員の配置が可能となったことにより、安定した教育の提供に繋がっていたことが、学校現場からの声に現れた。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了

## 施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

### ■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)の推進

### ■主な取組

事業名稱	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策6	
<b>事業の概要</b>						
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教員の人権意識高揚と指導力向上を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
人権教育研修講座を実施し、61名が参加した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
人権問題について理解を深め、近年の社会情勢を踏まえた人権教育のあり方と効果的な指導方法を研修し、教員の指導力向上と人権意識の高揚に資することができた。人権問題が多様化・深刻化する中、教員が知的的理解を深め、望ましい人権感覚を身につけるため、毎年研修内容を見直す必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
<b>事業の概要</b>						
宇治市教育の課題解決を図るため、指導主事と教育研究員が協働して教育内容の充実・振興に資する調査・実践研究を実施し、その成果を各小中学校へ還元する。また、学校教育に係る指導・助言や相談を行い、学校教育の充実を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
教育研究員事業 「道徳教育研究部」 … 「道徳的価値の内面的な自覚を促す指導方法の工夫」に関する研究(年7回) 「情報教育研究部」 … プログラミング教育に係る研究及びGIGAスクール構想を見据えた研究(年7回) 「宇治学研究部」 … 「宇治学」副読本の改訂・活用に係る研究(小中別 年3回)						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、各校代表の参加を求める全体研修は行わず、データを媒介として情報共有を図ることで成果を広める。 「道徳教育研究部」については、総合単元的な道徳教育、9年間を見通した授業実践を研究し、「心の教育」の充実を図った。 「情報教育研究部」については、プログラミング教育の研究をする中で、情報モラルについての理解を深め、指導方法を提案した。 「宇治学研究部」については、小中学校部会を構成し、副読本を活用した市独自の実践事例を研究・作成し、宇治の将来を担う児童の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 研究部の構成については、精査を図るとともに、研究員には負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
<b>事業の概要</b>						
各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの計画的改訂と配付 (2)小学校第3学年等での宇治茶学習への支援						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
(1)「宇治学」副読本及び指導の手引きの改訂と配付 (副読本—小学校第3学年児童数他1,600部、中学校第1学年生徒数他1,650部 指導の手引き—担任数他150部) (2) 小学校第3学年等での宇治茶学習への支援 ○全小学校に体験学習市内産抹茶を配付(年間2回)						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
市内全小中学校(小学校第3学年～中学校第3学年)で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトの下、共通の学習内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習を推進する宇治市版副読本の活用と改訂を進め、「宇治学」の教材の充実に努めた。「宇治茶」スタートセットを活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治の将来を担う児童に本市の伝統産業(宇治茶)の学習に寄与した。 「宇治学」の学習を通じて、児童生徒が「ふるさと宇治」に誇りを持ち、さらに良くしていこうとする実践的态度を育成するための学習を推進する必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
<b>事業の概要</b>						
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる財政支援を行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 3,507千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 3,499千円 主な学習内容 ・キャリア教育						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症の影響で、各校での社会人講師等の活用が減少したものの、学校が地域の特性や創意工夫を生かして従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成できた。今後も、探究的な学習の過程において、問題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	学校教育課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、小学校11校・中学校3校が仕事に関する体験活動を実施した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全校実施できなかったが、今後、ICT機器の活用等も含め、全小・中学校での実施を目指していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連施策	一	
事業の概要						
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。						
令和2年度の取組及び実績						
実績なし。						
取組の効果及び今後の課題						
外部の専門家は、事案ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策6	
事業の概要						
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設し実施する。						
令和2年度の取組及び実績						
新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた研修計画の中止・変更を余儀なくする中、一般研修として道徳教育公開授業講座・人権教育研修講座など7講座開催し、受講者総数は258名であった。						
取組の効果及び今後の課題						
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、指導力の向上に資する研修が実施できた。 社会の変化に対応した教育活動を維持するため、教職員の資質能力の向上を目的として、若手教員及び中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策6	
事業の概要						
適切な指導体制、相談体制を確保するため、関係機関との連携方法等、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。						
令和2年度の取組及び実績						
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。 問題行動件数は経年的に減少傾向にある。令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月・5月に学校を臨時休校としたことの影響もあったと考えられる。						
問題行動 延べ指導人数 小学校	241人(前年比 118人減)	中学校	311人(前年比 181人減)			
取組の効果及び今後の課題						
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小・中学校ともに減少した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
臨床心理を専攻する大学院生及び院卒生を市内6中学校に配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置中学校以外の、市内6中学校に臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。 【中学校】 対応延べ人数 119人						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
生徒が身近に感じる年齢層(臨床心理専攻の大学院生)を相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。別室や相談室で定期的に対象生徒と会うなかで、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4,5月は緊急事態宣言が発令され学校が休校になったことと、7月からは京都府の「心の居場所サポーター」が拡充され、本事業と同様の活動となつたため、対応人数は減少した。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策6	
<b>事業の概要</b>						
不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)は、市内小学校3年生から中学校3年生の不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の築き方を学べる場となっている。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
小学校3年から中学校3年までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じてUjiふれあい教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。						
在籍児童生徒数 改善状況	30人 学校復帰 3人、部分登校 12人、好転 15人、変化なし 0人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・援助を行い、学校復帰を支援した。 平成30年度より、小集団活動が困難な児童生徒に対して個別支援を行い、後に小集団活動に参加できたり、学校への部分登校が可能になるなどの成果があった。 令和2年度の教室在籍の児童生徒のうち、中学3年生は6人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。 不登校の低年齢化に伴い、低学年への対応が今後の課題である。 引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	不登校児童生徒支援事業	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
学校への支援及び不登校児童生徒や家庭への直接支援を通じて、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
コーディネーター、支援員及びSSWを配置し、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が進んだ。また、直接支援として、支援員が家庭訪問等による支援を実施した。福祉的な観点が必要なケースで協働することにより、市福祉部局との連携が強化された。 併せて、学校からの要請に応じて「おはようハンドブック」を用いた研修を行った。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
学校からの支援要請に基づいて、20小中学校の39ケースに支援を行った。 不登校児童生徒の支援に教員と共に取り組むことや、研修を実施すること等で、教員の不登校への理解が進んだ。 学校におけるケース会議や家庭訪問等による支援を行うことにより、不登校家庭への対応を行った。 支援の必要な児童生徒やその家庭に対して、適切な支援につなぐ仕組みづくりが課題である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

### 施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

#### ■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

#### ■主な取組

事業名称	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。 ◎事業実施児童数 5,235人 ◎事業実施率 約56.0% ◎平均実施回数 10.0回					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まるところから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。 フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べ、実施児童数は3,508人減、平均実施回数は1/2を下回った。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。  ◎小学校保健管理費 72,330千円 ◎中学校保健管理費 34,030千円 ◎幼稚園保健管理費 3,637千円 ◎小学校心臓検診充実費 5,859千円 ◎中学校心臓検診充実費 3,078千円 ◎結核予防対策費 36千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。 宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、各種検診・検査の時期や感染対策等を調整のうえ、実施した。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で持参できない生徒の昼食の提供を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
利用実績 南宇治中学校 5.2% 西宇治中学校 0.3% 西小倉中学校 0.8% 広野中学校 0.3% 宇治中学校 0.0% 東宇治中学校 0.2% 北宇治中学校 0.2% 木幡中学校 0.1% 横島中学校 0.6% 黄櫻中学校 0.1%					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。 中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要である。 また、利用率が低調であることから利用する意思のある生徒に対して利用しやすい工夫を今後とも検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
◎調理業務委託料	14校委託	208,755千円				
◎非常勤職員(学校栄養士)配置	10校	27,873千円				
◎給食用トレイ購入費(更新)	給食用トレイの購入費用	271千円				
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。						
平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、令和2年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。給食食器・トレイについても、導入から一定期間を経過していることから、特に劣化が著しいものについては、計画的な更新を検討していく必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	中学校給食準備事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
中学校給食の実施に向け、各中学校に必要となる配膳室の配置検討などを行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
中学校給食検討委員会の意見を踏まえ策定した「宇治市中学校給食基本構想」に基づき、給食センター方式での実施を目指す中で、各中学校に必要となる配膳室の配置検討を行った。						
◎事業委託料	495千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
給食センター方式での実施に向けて、引き続き早急な用地の確保及び学校現場との調整に取り組む必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	学校教育課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとすることを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
令和2年度宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議は新型コロナウイルス感染症の影響により中止						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。						
今後、さらに地域への周知を広げるとともに、子ども達への充実した安全教育実施に向け検討をすすめる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

### ■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

### ■主な取組

事業名稱	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1 施策8
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うことができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようにになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターが各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は1,205名分、率にして72.5%を作成することができ個別指導の充実が図れた。					
個別の指導計画の作成対象は、通級による指導や個別取り出しによる指導を受ける子どもを主として特別な教育的支援が必要な子どもとして全員分の個別の指導計画作成を目指しており、通級による指導生徒に対しては全員分の作成ができる。今後も、作成の対象を精査し、有効な支援を継続的に行うことを目指す。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了				

事業名稱	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎小学校特別支援教育費 3,444千円 うち扶助費 2,891千円 うち備品等 553千円 ◎中学校特別支援教育費 1,318千円 うち扶助費 1,009千円 うち備品等 309千円					
小学校は、2学級増設、3学級減の20校42学級、中学校は、2学級増設、1学級減の10校26学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の障害の状況や特性に応じた適切な教育を進めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援学級開設費 1,245千円    ◎中学校特別支援学級開設費 678千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育内容の充実や機会を確保することができた。 今後、児童・生徒のニーズの多様化が進むなかで、個々の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の学びをより充実し、個別最適化に向けた教育を目指し継続実施する。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了				

事業名称	就学支援委員会	所管課	学校教育課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
就学支援委員会を任命又は委嘱し、障害のある児童、生徒及び就学前の幼児に対し、障害の状態、発達段階、特性などを的確に把握し、個々の教育的ニーズに応じた就学の相談を行う。 就学指導委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
就学相談部…障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。 進路指導部…障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、児童生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。 調査研究部…障害児の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。 啓発部…障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため啓発の集いは中止とした。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、障害の状態と教育的支援について検討し、特別支援学校、特別支援学級等、児童生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、参観や体験など、内容を精選しながら行った。また、啓発紙「青い空に」を発行し、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。 相談件数の増加に対して、切れ目ない支援につながるように、関係機関との連携と相談支援の継続が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> ■現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	就園支援委員会	所管課	学校教育課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
宇治市立幼稚園に入園を希望し、教育的な支援を必要とする幼児とその保護者に対して、一人一人の障害の種類や状況はもとより、それぞれの教育的ニーズに十分留意し、丁寧な就園支援をすすめる。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
令和3年度入園願書提出者及び進級児のうち、各園で勧奨したケース及び保護者が希望したケースについて教育相談を実施した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
発達的な課題及び行動面に関する課題のある幼児の的確な実態把握と、必要となる教育的な支援の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる基礎的環境整備としての保育の充実・向上が図れた。 入園後、集団生活を経験する中で、乳幼児検診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者の障害受容が進まないケースに対して、継続的に検討・支援していく必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> ■現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

### ■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

#### ■主な取組

事業名稱	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
<b>事業の概要</b>					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立小・中学校だけでなく幼稚園へも派遣し、各園における就学前の国際理解教育の一助とする。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるため、ソーシャルディスタンスを保ち対面での交流となった。絵本の読み聞かせ等、楽しめる内容を工夫して実施できた。 年間、幼稚園3園へ延べ42日、一園あたり月2回のペースで派遣することができた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
園児が英語指導助手と交流することで、異文化や言語に興味・関心を持つことができた。 限られた訪問回数の中、新型コロナウイルス感染症の影響下でのソーシャルディスタンスを保った指導のあり方を含む、より効果的な活用方法等を検討する必要がある。					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	保幼小合同研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
幼児期の教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校が、研修を通じて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭において、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について学び合う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
カリキュラムの接続を目指して、モデルとして取り組む公立幼稚園と小学校を指定し、取組の過程や成果と課題についての実践報告を行った。また、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を読み取るビデオ視聴を行い、山城教育教育局指導主事の指導助言を受けた。緊急事態宣言解除直後であったため、研究協議については実施しなかった。受講者は36名。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
本事業において、カリキュラムの接続が次の課題であったため、モデル園校の取組により、その意義について共有することができた。令和2年度、受講者がいなかった公立保育所に対し、保育支援課と連携して働きかけを行っている。 今後はモデル園校の取組を広げるため、本事業において教育という観点をもちらながら小学校と就学前施設の教員や保育士等が協働で研修を行うことにより、教育の質の確保・向上を目指し、市内のどの就学前施設に所属していても、小学校に向かう学びの芽生えをしっかりと培うことができるようになるなど縦の接続とともに、横の連携の強化を図っていく。					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市立幼稚園2園(神明幼稚園・木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 - 14:00~17:00 水 - 11:45~17:00 利用料:1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(のべ):神明幼稚園 605人 木幡幼稚園 628人 新型コロナウイルス感染症の影響で2か月未実施の期間があったが、元年度より利用者数は増加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
就園時間後の預かり保育事業を試行実施することで、就学前教育の充実と保護者ニーズへの充足が図れた。 令和3年度から、東宇治幼稚園で預かり保育を開始し、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、市立幼稚園の全園で試行実施する。					
<b>今後の方向性</b>					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 施策6 教員の指導力量の向上

### ■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

### ■主な取組

事業名稱	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、校内研修の実施を促し、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
10年目研修前の若手を対象とした中堅教職員研修講座、初任者研修、小中一貫教育非常勤講師研修など市独自の教職員研修や研究活動を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた計画のうち、一般研修5講座、情報教育研修2講座以外は中止とした。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
国・府・本市の教育課題に対応できる研修を進め、教職員の資質能力の向上・指導力の向上に寄与した。 今後さらに、時代の潮流を踏まえた資質・能力の向上や、市教職員人材育成を狙う講座を充実させる。なお、管理職のマネジメント能力の向上については、府教委が主催する研修や講座等への参加を促している。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
適切な指導体制、相談体制を確保し、教職員の指導力量の向上を図るため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、年度当初の宇治市小・中学校生徒指導担当者会議において、小中学校で起こっている問題行動の状況を共有するとともに、指導の重点について研修を行っている。さらに、毎月、宇治市中学校生徒指導主任会を開催し、問題行動の報告を受けるとともに、適切な指導方法についての研修を実施している。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の担当者会議が中止なり、さらに、生徒指導主任会も中止した月があった。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動 延べ指導人数 小学校 241人(前年比 118人減) 中学校 311人(前年比 181人減)					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小・中学校ともに減少した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
事例研究セミナーやふれあい学習会などを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
不登校	人数	小学校 92人(前年比 18人増)、 中学校 133人(前年比 16人減)			
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。ふれあい学習会は、児童生徒の保護者及び教職員に対して不登校に対する理解を深める機会としている。 教職員の教育相談における指導の力量を高めるとともに、保護者の対応、関係機関との連携方法などについて学ぶ機会の拡充が必要である。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
					<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
<b>事業の概要</b>					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する教員の人権意識高揚と指導力向上を図る。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
人権教育研修講座を実施し、61名が参加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題について認識の深化を図り、指導方法を研修することで、指導力の向上を図ることができた。特に一昨年度府教委実施の「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえ、知的理解に重点を置いたことで、同和問題(部落差別)の現状、関連法の趣旨などについて見直す契機となった。今後、より若い世代が益々増えることを踏まえ、同和教育の成果と手法を継承し、指導力向上を図るために、研修内容について見直しを図りたい。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
					<input type="checkbox"/> 完了

## 施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

### ■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

### ■主な取組

事業名稱	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連 施策	施策11	
<b>事業の概要</b>						
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
市立小学校22校、中学校10校で133名の学校評議員を委嘱した。 学校評議員会の開催については、開催方法や回数等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中での実施となつたが、限られた機会の中で学校運営、家庭及び地域社会との連携に関する事項等について意見をいただいた。 意見を聞く会議や、個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる中、学習内容や行事が変更となり、例年と異なる状況ではあるが、学校経営計画(スクールマネージメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題、学校評価に係るアンケート調査の結果等について、多様な意見を幅広くいただくことができた。 小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 宇治市評議員制度については、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)への緩やかな移行を図っていく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策11	
<b>事業の概要</b>						
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有するとともに、教育活動全般について見識を広めていただくために開催する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
新型コロナウイルス感染症に係る対応のため中止。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会とするため、例年実施してきた。 学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、地域とともにある学校づくりを推進する。学校評議員の懇話会開催は、令和4年度に開始するコミュニティ・スクールについての理解・周知を図る機会とする予定。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連施策	一	
事業の概要						
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼、小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。						
令和2年度の取組及び実績						
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる、幼、小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。 支援チーム会議開催数 7回						
取組の効果及び今後の課題						
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱え込んでいた負担感を軽減することができた。 学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かすことが必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策1								
事業の概要													
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。													
令和2年度の取組及び実績													
下記事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全て中止になった。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(実施場所)</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)</td> <td>小学校5・6年生</td> </tr> <tr> <td>京都大学施設訪問(黄檗プラザきはだホール)</td> <td>小学校1校</td> </tr> <tr> <td>宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)</td> <td>中学校科学(理科)部員</td> </tr> </tbody> </table>						事業名(実施場所)	対象者	宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生	京都大学施設訪問(黄檗プラザきはだホール)	小学校1校	宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員
事業名(実施場所)	対象者												
宇治市小学生理科教室(京都大学宇治キャンパス)	小学校5・6年生												
京都大学施設訪問(黄檗プラザきはだホール)	小学校1校												
宇治市中学生理科教室(エネルギー理工学研究所)	中学校科学(理科)部員												
取組の効果及び今後の課題													
小・中学生が、実際に京都大学宇治キャンパスへ足を運び、学校とは異なる最先端の科学技術に触れることにより、京都大学宇治キャンパスをいっそう身近に感じ、科学への興味関心を高めることができる。 限られた児童・生徒しか参加できないことが課題であり、ICT機器の活用による、市内小・中学校の教員が共有する等の方策を検討している。													
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了							

事業名称	地域学校協働活動推進費	所管課	学校教育課・教育支援課	関連施策	施策10	
事業の概要						
保護者及び幅広い地域住民等が学校運営へ参画する「コミュニティ・スクール」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進することにより、「地域とともにある学校」を実現する。市内全小学校のコミュニティ・スクール導入に向けて、先進地視察や府の主催する研修への参加等教育委員会としての機能構築のため研究を推進するとともに、研究推進校3校を指定し、実践で得た手法等を市内各校に伝達する。						
令和2年度の取組及び実績						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入・促進に向けた活動           <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地視察               <ul style="list-style-type: none"> <li>視察2回 西宮市教育委員会、奈良市教育委員会</li> </ul> </li> <li>・研究推進校の指定               <ul style="list-style-type: none"> <li>研究推進校4校 菅道小学校、南宇治中学校、宇治黄檗学園(宇治小・黄檗中)</li> </ul> </li> <li>・研修会の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>開催数2回 研究推進校研修会、全体研修会</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
取組の効果及び今後の課題						
宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の実施に向け、京都府教育委員会、近隣先進推進地域より情報を集約しつつ、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向けた課題整理を行った。令和4年度全小中学校導入に向けて各校との連携・協力・支援の継続が必要となり、広く周知を図っていく必要がある。今年度の本事業の課題としては、法的整備、地域学校協働活動推進員の確保、そして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を統括できるシステムの構築が必要である。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

### ■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

### ■主な取組

事業名稱	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課	関連 施策	—
<b>事業の概要</b>					
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 令和2年度は北檍島小学校、笠取小学校および南宇治中学校のトイレ・ライフル改修工事、神明小学校、広野中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事を行った。また合わせて、西小倉小学校、北小倉小学校、南小倉小学校および西小倉中学校のトイレ改修工事を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
トイレの洋式化率向上及び屋内運動場照明のLED化を進めることができた。 各学校施設が老朽化するなか、安全・安心を確保し、よりよい教育環境をトータルコスト縮減や予算の平準化を図りながら実現するため、「宇治市学校施設長寿命化計画」に沿って、今後も計画的に施設の維持・整備を行うとともに、状態に応じた適切な対応を行うことが求められる。					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持      ■改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1 施策4
<b>事業の概要</b>					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市会計年度任用職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、配慮が必要な児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育に関わる支援体制を確立し、個別の指導計画に基づき取り出し指導の計画等を立てることができた。その計画に沿って、いきいき支援員を活用することで、取り出しによる教育的ニーズに応じた指導を行うことができた。当該児童生徒の個別の指導計画は、1,205名分、率にして72.5%を作成することができているが、個別指導の一層の充実を図るために、引き続き、支援の必要な児童生徒全員分の個別の指導計画作成を目指す。					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大      ■現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1	
事業の概要						
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。						
令和2年度の取組及び実績						
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費 34,719千円 ◎中学校教材充実費 20,000千円						
取組の効果及び今後の課題						
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して、理数教材を含めて各校の特色を活かした教材備品の整備を行い、教育環境の充実に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課	関連施策	一	
事業の概要						
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。						
令和2年度の取組及び実績						
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。 ◎特認入学パンフレット印刷費 70千円 ◎笠取地区通学バス等維持管理費 440千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 17,700千円						
取組の効果及び今後の課題						
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行った。 令和2年度は、車内換気やアルコール消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を行いながらスクールバスの運行を行った。 車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民が利用できるようにとの要望があり、一定の検討を必要としている。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課・学校教育課	関連施策	一	
事業の概要						
地域の方々の協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールソポーター)が、以下の活動を行う。 ○校(園)内の不審者の侵入を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 ○必要に応じて校(園)内巡回。 ○正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。						
令和2年度の取組及び実績						
35校・園で合計130名の方にスクールソポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の活動を延べ12,753回行っていた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により学校が臨時休業期間中で生徒や園児が登校・登園しない日については活動していない。 スクールソポーターは全員ボランティア保険に加入。 また、私立幼稚園における運営支援員の配置に要する経費に対して補助を行った。						
取組の効果及び今後の課題						
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子供たちとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。						
今後の課題						
スクールソポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携や中学校における防犯カメラの整備等、学校の適切な安全対策体制の構築に向けて検討し、園児・児童・生徒が安心して学べる環境づくりに努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
◎小学校就学援助費 72,833千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 9,497千円 ◎中学校就学援助費 32,208千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 12,000千円					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
経済的な理由で就労が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。新型コロナウイルス感染症により収入が減少した保護者に対しても減少した収入に基づき、適切に対応した。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	校区再編の検討	所管課	教育総務課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の解消などを目指す。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
分散進学が小中連携の課題であることを踏まえ、学校規模の適正化にあたっては将来の就学児童生徒数の推移を見ながら、分散進学を是正するとともに、小中一貫校等の形態となるよう通学区域の再編を行うことについて、部内で検討を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
(1)学校規模の適正化 (2)小中一貫教育の推進 学校施設の今後の整備方針などと整合して、校区再編案の整理を行う。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

## 目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

### 施策9 「家庭の教育力」の向上支援

#### ■推進施策

- ① 家庭で望ましい習慣の定着促進
- ②「家庭教育力」を高めるための支援

#### ■主な取組

事業名 称	教育だより発行費	所管課	学校教育課	関連 施策	—	
事業の概要						
市内保育所、幼稚園、小・中学校の保護者及び高等学校、特別支援学校、宇治市立各施設等へ「教育だより」を配布している。						
令和2年度の取組及び実績						
第85・86・87号(年間3回)、1回あたり18,500部をオールカラーで発行し、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、幼稚園児や小・中学生の活躍の様子を保護者等へ発信した。また、本市小中一貫教育の取組、学力向上に係る取組、各幼稚園、小・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、本市の教育行政及び幼稚園・学校教育等に係る情報を記載した。						
取組の効果及び今後の課題						
新しい教育課題や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら行う学校教育活動等についての情報発信は、保護者や市民に教育施策とその成果の周知や理解・安心感を図る上でも重要である。保護者や市民からの関心も高く、今後より紙面を充実していく必要がある。 市民への本市教育に対する啓発と、家庭や地域と連携して子ども達を支援するといった視点からも、ホームページ等を活用し、広く市民へもその周知を図る必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 施策10 「地域の教育力」の充実

### ■推進施策

- ① 地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ② 地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③ 青少年の成長を促す活動の充実
- ④ 地域の社会教育施設の活用
- ⑤ 地域人材を活用した相談活動の充実

### ■主な取組

事業名称	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
市内の多くの団体によって組織されている地域青少年健全育成協議会が実施する夏祭り、クリーン運動などの活動に対する支援や府立青少年海洋センター「マリーンピア」でジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会を実施。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業がやむなく中止となった。令和元年度に府立青少年海洋センター「マリーンピア」で実施したジュニアリーダー育成のための養成学習会に参加した小学5年生31名のうち、中学入学後5名がジュニアリーダー会に加入した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症の影響により、従来実施してきた活動の多くを中止せざるを得なかった。ジュニアリーダー育成のための養成学習会については、時期をずらしてアクトパル宇治での開催を検討したが、再び感染状況が悪化したため実施を見送った。新しい生活様式を取り入れた活動内容の転換や、広報、募集方法について改善や工夫が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	少年補導活動費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動等の青少年非行防止活動の実施。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
(1)各小学校区を単位として110人を補導委員に委嘱した。 (2)高齢の委員が多いため、毎月の校区補導などは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小するなど無理のない範囲で実施し、コロナ禍においても地域の青少年非行防止活動を推進した。なお、緊急事態宣言期間中は活動を休止した。 (3)特別ブロック補導、県祭りでの全体補導やパネル展、街頭啓発活動、地域懇談会、社会環境調査・浄化活動などの活動は中止となった。 (4)各小学校区を単位とした地域での青少年非行の未然防止と青少年健全育成のため活動は、多くが中止となった。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
校区補導等の活動については、マスクの着用や規模の縮小、密集の回避等の対策を講じながら、感染に不安を感じる委員には活動を休んでもらうなど、無理のない範囲内での活動となつたが、少年犯罪の未然防止のため一定の成果を上げた。 地域懇談会などの活動内容については、新しい生活様式に準拠し工夫が必要である。 また、少年補導委員の高齢化が進む中で、世代交代が各地域での課題である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
平日の放課後及び土曜日の午前中に子どもの居場所を確保し、遊びの場・学びの場の提供を行う地域の推進組織に対し、コーディネーター及び教育活動推進員、教育活動センターの派遣を行う。公募制。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
小学校の余裕教室等を活用して、平日の放課後及び土曜日の午前中に遊びや学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動センターを派遣し、子どもの放課後の居場所の確保に努めた。						
・放課後学習会＆北槻っ子くらぶ(北槻島小学校)	・笠二っ子クラブ(笠取第二小学校)	・まなび(宿題)教室(平盛小学校)				
開催回数 年12回	開催回数 年183回	開催回数 年146回				
参加者 延べ240人	参加者 延べ899人	参加者 延べ2,607人				
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
北槻島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校で実施されたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月・5月は学校が臨時休業となり放課後子ども教室の開催回数等は減少した。 教室を持続するには地域に安定した協力体制があることが重要であり、複数校への広がりは難しいのが現状であるが、今後は、地域学校協働活動を推進していくなかで、積極的に子どもを地域で育てるための取り組みを進めていく必要がある。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	青少年育成費	所管課	生涯学習課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
青少年によるクリーン宇治運動を秋に実施している。 宇治市子ども会連絡協議会に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
(1)宇治市スポーツ少年団や宇治市少年少女合唱団、宇治文化少年団、河川レンジャー、ボイスカウト、ガールスカウト、宇治市子ども会連絡協議会・宇治市青少年健全育成協議会などで構成される青少年によるクリーン宇治運動実行委員会で、府立宇治公園塔の島を中心に、ごみ・空き缶等の清掃作業や美化啓発活動を行った。令和2年度中央会場(第77回)は232名が参加した。地域会場においては新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中で、4団体が活動を行った。						
(2)宇治市子ども会連絡協議会 補助金319千円 7支部 会員数942人						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
青少年によるクリーン宇治運動は、少年期から社会に貢献する意識の醸成を促進している。また宇治市子ども会連絡協議会は地域の子どもを育てる各種事業実施に取り組んでいる。 子ども会の組織率の低下もあり、子ども会連絡協議会が主催する事業に参加する子どもが固定化している。即効的な改善は難しい。また、クリーン宇治運動に関しては、中央会場と地域会場の活動に一体感を持たせつつ取り組みを継続していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民等の参加の下に、市内中学校(公立10校、私立1校)の代表生徒が「主張」を発表する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
例年、宇治市教育月間並びに子ども・若者育成支援協調月間の行事として、宇治市内中学校の代表生徒が11月に宇治市文化センターにて「主張」発表していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場での発表形式ではなく、誌上発表として第39回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。まとめ冊子を作成し、関係者へ配布したほか、教育支援課窓口で配布、市ホームページに全文を掲載した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
中学生が考え、悩み、求めていることを誌上で発表することで、中学生が互いに考え、学び合う機会となり、市民の中学生に対する理解と認識を深めることができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から来年度以降の開催についても、規模を縮小して開催するなどの工夫が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	ふれあい教育相談	所管課	教育支援課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
「宇治青少年こころの電話」をリニューアルし、既存の教育相談業務内の取り組みとして「ふれあい教育相談」を実施。既存の相談事業と連携を取る中で児童生徒や保護者等が相談しやすい環境を整備した。ボランティアによる電話相談に加え、Eメールでも相談を受け付ける。電話相談日は、原則月曜日から金曜日までの午後1時から午後5時まで。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
令和2年度の相談件数は、電話15件、Eメール2件であった。 午後1時から午後5時まで2交替制で相談を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言期間中は休止し、教育支援課で電話相談を受ける体制をとった。 また、従来の傾聴するのみの相談ではなく必要に応じて関係機関と連携することができた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
対象を児童生徒とその保護者等に絞り込んだ結果、リニューアル前より電話相談件数が激減した。市ホームページや学校を通じてのチラシの配布、教育だよりへの掲載、Eメールアドレスの2次元コード掲示などを通じて、引き続き児童生徒や保護者等への周知に努める必要がある。一方、児童生徒等の相談媒体がSNSに変化している状況もあり、相談件数の推移を見ながら電話やEメールによる相談の有効性を検証していく必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	地域学校協働活動推進費	所管課	学校教育課・教育支援課	関連施策	施策7	
<b>事業の概要</b>						
保護者及び幅広い地域住民等による学校運営への参画により、「地域とともにある学校」を目指すコミュニティ・スクールと、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を一体的に推進する。市内全小中学校のコミュニティ・スクール本格導入に資するため、先進校視察や府の主催する研修への参加等教育委員会としての機能構築のため研究を推進するとともに、研究推進校3校を指定し、各校独自の研修も可能となる先行実施を研究し、次年度以降の研究につなげる。令和3年度には、地域・保護者等への周知活動も含め、宇治市内小中学校において準備が推進されることを目指す。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入・促進に向けた活動           <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地視察               <ul style="list-style-type: none"> <li>視察2回 西宮市教育委員会、奈良市教育委員会</li> </ul> </li> <li>・研究推進校の指定               <ul style="list-style-type: none"> <li>研究推進校4校 菅道小学校、南宇治中学校、宇治黄檗学園(宇治小・黄檗中)</li> </ul> </li> <li>・研修会の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>開催数2回 研究推進校研修会、全体研修会</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の実施に向け、京都府教育委員会、近隣先進推進地域より情報を集約しつつ、研究推進校を指定し取組を進め、実施に向け必要となる規則・要項等を作成する準備を進めるなど基盤を整えた。地域住民や保護者だけでなく、地域の企業や大学生、自治会、青少年の健全育成に力を入れている地域の諸団体等に対して、今後、地域学校協働活動を広報、周知していく必要があり、引き続き、宇治市立全小中学校導入に向けて各校との連携・協力・支援の継続が必要である。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進のために、この両者をつなぐ要となる地域学校協働活動推進員の委嘱が不可欠だが、地域人材の発掘・育成が課題である。						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

### ■推進施策

- ① 青少年支援活動の展開
- ② 子どもの読書活動の推進
- ③ 社会教育団体などの活動支援
- ④ 青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤ 学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

### ■主な取組

事業名称	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
学習・文化活動の場として、また、体育、スポーツ、レクリエーション活動の場、そして健全な遊び場として人権が尊重される地域づくりをめざし事業を展開する。						
(1)開館日 月曜日から土曜日(祝日・振替休日・年末・年始及びセンター事業実施日を除く)						
(2)主な活動内容 学習・文化活動 書道教室(6月～3月)、えいごくらぶ(6月～2月)、手づくり教室(1回) 等 体育・スポーツ・レクリエーション活動 スポーツクラブ(4回) ダンス教室(7回) 等						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
学習・文化活動として書道教室、えいごくらぶ、手作り教室等を延べ265回実施し、体育・スポーツ・レクリエーション活動としてスポーツクラブ、体験シリーズ等を延べ22回実施した。 学習・文化活動には延べ2,825人、体育・スポーツ・レクリエーション活動には延べ340人の参加があった。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症対策のため、合宿や体験などのメイン事業が中止となる中、令和2年度から新規で園芸教室を実施した。各種活動の実施が制限される中でも、指導員の工夫や努力により、一定数実施することができた。学習・文化・スポーツ等、多様な面で子どもたちが協力することができ、遊びと生活を通じた子どもの健全育成に寄与することができた。 今後は、人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。また、センターの利用者数を確保するためにも、定期的に学習の機会を設ける等、学習の習慣づけや学力向上につながる事業にも力を入れたい。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施し、人権が尊重される地域づくりを目指す。						
(1)学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習等の実施						
(2)体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室の実施						
(3)健全な遊び場の提供 自由遊びや自主学習の場として施設・設備等の提供						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
○学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習(1回)、百人一首大会、お茶教室等を実施した。 実施回数75回 参加者数1,047人						
○体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室を実施した。 実施回数9回 参加者数 126人						
○日常的活動 図書室、学習室、遊戯室、グラウンド等遊び場を提供した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症にかかる感染対策をとりつつ各種事業・教室等を実施したが、感染リスクの高い一部事業については中止した。制約がある中でも、各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。今後も、感染状況を踏まえ事業内容の工夫に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	大久保青少年センター活動費	所管課	大久保青少年センター	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
<p>青少年の健全育成を図ることを目的として、土・日曜日を中心に、文化・芸術・スポーツなどの事業を次のとおり実施している。</p> <p>(1)こどもクラブ(科学、手芸、茶道、一輪車など6種類)を開設し、10月から活動している。</p> <p>(2)年間を通して、各種教室(ジャグリング教室、こども学びの広場)や体験学習(移動動物園)などの事業を実施している。なお、一部の事業では青少年の指導育成のため、地域の方々に講師やボランティアとして携わっていただいている。</p>						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
<p>(1)こどもクラブの活動 6種類 7コース 延べ実施回数 48回 延べ参加人数 512人</p> <p>(2)教室・各種事業の実施 ジャグリング教室、こども学びの広場、木工・工作教室、プレゼント作り教室、移動動物園等 延べ実施回数 21回 延べ参加人数 432人</p>						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で中止した事業も多かったが、実施した各種活動を通じて青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。子どもたちの参加意識は高く、目的をもつてのびのびと主体的に活動する場面が多く見られた。また、学校・学年・地域を越えて友達関係の輪を広げることができた。</p> <p>なお、青少年の健全育成に関する情報を地域住民と共有するため、地域の安全対策に関する連絡会、青少年健全育成協議会の各組織に参画した。そのほか、必要に応じて小・中学校と情報交換を行うことにより、子どもたちに適切な指導ができた。</p> <p>当センターは令和2年8月に旧所在地の大久保町平盛から大久保町山ノ内(大久保幼稚園跡地)へ移転したが、今後も地域全体で青少年の健全育成の取り組みを推進するとともに、各種の事業については、より多くの子どもの参加を促すため、引き続き事業内容の工夫に努める。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	子どもの読書活動推進事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
生涯学習課、学校教育課、教育支援課、こども福祉課、保育支援課、保健推進課、中央図書館、学校司書、学校代表から成る「宇治市子どもの読書活動推進委員会」を設置し、各種取組みについて検討・実施し、子どもの読書活動の推進に努めている。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
<p>子どもの読書活動推進計画(第二次推進計画)期間が令和3年度末に終了することから、第三次推進計画の策定に向けて、意識・実態調査を実施し、アンケート結果の集計と素案の作成に係る協議を行った。</p> <p>生涯学習センター1階の児童コーナーを、子どもの読書活動を推進できるスペースとして整備した。</p>						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
<p>子どもの読書活動を推進していくための具体的な取組の一つとして、公共施設での子ども読書スペース整備を企画している。生涯学習センターをモデルケースとして効果を検証し、今後市内公共施設に広めていく手法も検討していく必要がある。</p> <p>担当課に予算がないため、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」のワーキングメンバーが中心となって催し等を企画し、関係課の協力により毎年開催している。個別の事業については、今後継続するかどうかも含めて検討していくが、全庁的な働きかけは継続したい。</p>						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策12	
<b>事業の概要</b>						
図書館は、3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書、郷土資料、行政資料等を幅広く収集・提供し長期に亘り保存するとともに各種の情報提供やレファレンスサービスを実施する。また、テーマ図書展示や企画事業等による学習機会を提供することにより利用者の知的好奇心に応える。その他、子どもを対象としたイベント、学校や地域文庫等への団体貸出、学校図書館の支援などを行い、地域に役立つ魅力的な図書館づくりに努める。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
中央図書館では、新たに電子図書館サービス、館外返却ボスト及び図書除菌機の設置などの感染防止対策を講じ、臨時休館中には「予約図書の無料お届けサービス」として3館計1,064人に1,654冊の図書を郵送した。また、宇治市図書館LINEの運用を開始し、図書館情報の発信と、LINEを用いた蔵書検索や予約を可能とした。						
児童向けには、読み物や調べ学習に役立つ本等を揃える他、各種のテーマ図書展示を実施した。また、「やさしい古典のおはなし会」などの読書推進事業、「読書感想文の書き方教室」などの知的好奇心を高めるための企画事業、「絵本キャラクター選手権」などの図書館に親しむイベントを開催した。その他、不登校児童生徒読書活動支援事業では、Ujiふれあい教室への団体貸出し、図書館の本の整理体験等を実施した。						
新型コロナウイルス感染症の影響により、学校連携では小学校の図書館見学が1校、中学生の職場体験学習が0校、学校団体貸出しが3館計19校(1,150冊)となった。また、来館者数は91,674人にとどまり、児童書の貸出し点数は103,032点(団体貸出含む)と大きく減少したが、配本所での貸出しが約50%増となった。児童書の蔵書点数は前年度から微増の64,669点となつた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症の影響により、長期の臨時休館やサービスの制限などを実行わざるを得ず、十分な図書館サービスを提供することができなかつた。しかし、電子図書館サービスの導入により、絵本や学習まんがなどの電子書籍を閲覧・貸出しができるようになり、子どもの読書活動の継続を図ることができた。「予約図書の無料お届けサービス」では、1人1回に限り2冊までの図書を自宅に郵送することにより、外出自粛によるストレスや不安の解消を図った。また、図書館LINEの運用開始により、SNSの利用率が高い青少年の利用を促すことができた。						
児童サービスでは、読み物や調べ学習の本などの充実、読書推進事業、各種テーマ図書展示などにより、図書館や本に親しみ、読書の楽しさや学ぶ喜びを知る機会を提供し、読書や学習意欲の向上を図った。青少年に向けてはライトノベル等の充実に加え、英文版コミック等を揃えた電子図書館サービスの開始により、来館しにくい青少年の読書推進を図った。少子化、IT化、活字離れが進む中、今後も、おすすめ本ブックリストの作成やどうしようの活用、家族と一緒に読書を楽しむ「家読」など読書習慣を定着させるための取組みを実施する。課題は、読書や学習を好まない子どもや保護者、図書館利用が少ない青少年に向けたサービスの充実やアウトリーチサービスの拡大である。年度末には、これまでの取組みを評価するとともに市民や利用者のニーズを的確に把握し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の図書館のあり方を見据えた第2期図書館事業計画を策定する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策12	
<b>事業の概要</b>						
図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し親しみやすい図書館づくりに努める。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
東宇治図書館では令和2年度に児童書249冊を購入し、児童書の蔵書冊数は18,930冊となったが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令のため4・5月に休館したこと、またその後の外出自粛の影響もあり、貸出点数は42,210冊(前年度比83.3%)と大幅に落ち込んだ。						
開館後は、テーマ図書展示を12回実施したほか、毎月1回の定例おはなし会や出張おはなし会を実施した。また、児童向けの各種イベントについては、ソーシャルディスタンス確保のために定員を減らしたり、検温・消毒・換気等の感染症対策を講じながら実施した。						
その他新型コロナウイルス感染症の影響があった事業として、図書館見学は1園のみ3日間に分散して52人が来館、中学校の職場体験学習は中止となり、代替措置として中学校で実施された職業講話の講師として職員が中学校に出向いた。						
新たな取組としては、絵本への関心を高めてもらうため、絵本講座を幼稚園の先生向けと保護者向けにそれぞれ実施した。また、幼児向けにおすすめ絵本を紹介するリーフレットを作成した。その他カウンター及び閲覧テーブルに飛沫防止パーテーションを設置し、来館者に安心して本に触れてもらえるよう図書除菌機を設置する等の感染症対策を実施した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症の影響により長期の休館を余儀なくされたことや、開館後も定員を縮小しての事業実施、感染症対策等、これまでとは大きく違った運営を強いられているが、おはなし会や「ぬいぐるみの図書館おとまり会～新しい生活様式編～」では子どもたちが自然と感染予防について学べるような内容を盛り込むなど、創意工夫をこらした。						
また、外出できない状況だからこそ家庭で読書を楽しみたいというニーズに応え、これ以上の図書館離れを招くことのないようなサービス提供が課題である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策12	
<b>事業の概要</b>						
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を利用者に提供する。講演会等の学習機会を提供し、子どもにはおはなし会等を開催することで図書館利用と読書活動の推進を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
成人書1,737冊、児童書252冊を購入し、資料の充実・蔵書構成の適正化を図った。前年度比、西宇治図書館の蔵書は73,872冊と微増したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館の影響を受け、貸出点数は150,699点の14%減となった。 また、各種イベントについても感染症対策による制約を受けた。おたのしみ会等は、当初計画の一部を中止したが、夏休みには密を避ける工夫として、マンツーマンでの「ひとりじめおはなし会」を行い、定例のおはなし会は計18回実施した。市子ども読書の日記念行事「西宇治図書館クイズラリー」は、計20日間・延べ241人の子どもが参加した。「楽しいクリスマス会」は会場を変更し、定員を改め実施した。子どもが図書館に親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供できた。 他課と連携した事業として、人権週間には人権啓発課との共催事業に新たに取り組んだ。小・中学生の人権擁護啓発ポスター展示、関連図書展示、人権擁護委員による人権絵本のおはなし会を、企画展「図書館でホッとハート」として実施した。 中学生の職場体験学習については感染状況を踏まえ中止したが、小学校の図書館見学は一部を質問状形式や代表者インタビューに替える等し、地域の児童・生徒が図書館についての知識を深める機会を確保した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した図書館運営や事業の在り方について、隨時見直しを進めていく。新たにサーマルカメラやCO <sub>2</sub> センサーを設置する等の感染症対策を充実させ、安心して利用できる環境を整える。 夏休みリサイクル工作教室やクリスマス会などの各種イベントについて、令和3年度は会場を変更し、定員を減らす等の感染症対策を引き続き講じて実施する。定例のおはなし会はテーマ性を持った内容に改め、乳幼児を対象とした枠を設ける。夏休みのイベントとして、閉館後の図書館で怪談話をテーマにした「夜のドキドキおはなし会」を実施する。クイズラリーは、密集を避けた読書推進事業として効果的であり、趣向を凝らして継続実施する。 近隣に学校の多い地域性も考慮し、子どもの読書活動を推進していく。具体的には、子ども向けイベント等の充実と、青少年にとって魅力的なコーナーを作ることにより中高生の利用に繋げる工夫を図る。加えて、ディスプレイや案内図・サイン類のリニューアルに取り組み、初めて利用する人にもわかりやすい、探しやすい書架となるよう努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	社会教育団体育成費	所管課	教育支援課	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
宇治市の社会教育団体に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
宇治市連合育友会 補助金500千円 単位育友会・PTA数31 会員数14,134人						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宇治市連合育友会が実施する文化祭やスポーツ交流会は中止した。育友会・PTA役員は毎年代わることが多いため、地域団体と連携した継続的な事業への取り組みは難しいが、今後は地域学校協働活動の中で、地域の諸団体と連携した取り組みを進めていくことが望まれる。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連施策	施策7	
<b>事業の概要</b>						
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
市立小学校22校、中学校10校で133名の学校評議員を委嘱した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる影響で、各校限られた取組となった。 学校評議員を一堂に会して意見を開く会議や、個別に意見を開く機会を各小中学校で持つことができた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、開催方法や回数に変更が生じた中ではあるが、学校経営計画(スクールマネージメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題、各地域における地域教育力・家庭教育力との連携や支援のあり方について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただいた。又、ブロック小中一貫教育の取組について意見をいただき、今後の学校運営に生かす機会となった。宇治市評議員制度はコミュニティ・スクールに移行していく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策7	
<b>事業の概要</b>						
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有するとともに、教育活動全般について見識を広めていただくために開催する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
新型コロナウイルス感染症に係る対応のため中止。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会とするため、例年実施してきた。学校評議員制度の終了を近年に迎えることから、引き続き、学校運営に関わるご協力を得るため、令和4年度に開始するコミュニティ・スクールについての理解・周知を図る機会を持つ必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

### 施策12 循環型生涯学習社会の進展

#### ■推進施策

- ① 生涯学習情報の的確な提供
- ② 生涯学習講座の充実
- ③ 市民・地域活動への支援
- ④ 生涯学習施設の機能拡充
- ⑤ 学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥ 質の高い生涯学習環境の推進

#### ■主な取組

事業名稱	生涯学習推進費(学習情報の収集と提供)	所管課	生涯学習センター・生涯学習課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
生涯学習情報の収集と提供については、チラシの配架による情報提供に努めている。また、視聴覚ライブラリーでは、多様なジャンルの視聴覚教材を所蔵し、市民の生涯学習や小中学校での学習に活用されるよう広報に取り組むとともに、映像ソフトを購入し教材の充実を図っている。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
学習情報の提供のため、当センター事業についてはホームページ等で発信し、さらに当センター1階に市民の事業や市外の事業についてチラシ等を配架した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で市民や行政の事業が多く中止となり、例年よりチラシの配架依頼は減少した。 一方で、視聴覚ライブラリーで現在1,700本以上のソフトを保有し、ホームページで紹介しているが、新型コロナウイルスの影響で施設の利用を休止した期間中も、DVDソフトの貸出は継続して行い、貸出本数は約2割増加した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
当センターで把握している範囲の学習情報の提供により、市民の生涯学習や地域活動を促進することができた。 平成27年度より図書館でDVDソフトの貸出が始まっているため、視聴覚ライブラリーでは主に平和・人権関連のソフトを引き続き扱っている。 生涯学習情報の収集と提供については、今後も、市内の活動情報を収集し、生涯学習及び地域活動に取り組む団体・個人に提供していく必要がある。						
<b>今後の方向性</b>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名稱	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
宇治市教育振興基本計画に基づき、宇治市民を対象に、「社会・時代の変化に対応する講座」、「青少年を対象とする講座」、「教養講座」、「映画鑑賞事業」、「生涯学習推進事業」、「家庭の教育力向上のための講座」等、各種講座の実施、学習機会の確保、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの育成・支援等、生涯学習の推進に努める。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止したが、感染防止対策を講じた上で実施が可能なものから事業を開催した。行政上の課題をテーマとして、「はじめよう！セカンドライフ」、「オンライン会議のはじめかた講座」を開催し、また、「うじ市民活動サポート事業」では市民団体の事業の実施を支援した。他にも、「小学生の親のための講座」、「思春期講座」といった子育て支援事業や、「おやこで防災」、「シニア向けスマートフォン体験講座」を開催するなど、子どもから親世代、シニアまで幅広い世代を対象に様々な事業を展開した。さらに、教養講座としては「NHK公開講演会 皇室の名宝」を開催した。 また、生涯学習情報紙を市民のスタッフとともに編集し、年4回計10,000部発行、ホームページにも掲載した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多くあったが、感染防止対策を講じて、幅広い世代に向けた多彩な講座等を開催した。オンライン化の急速な進展を受け、「オンライン会議のはじめかた講座」や「シニア向けスマートフォン講座」を行うなど、社会の変化に対応するための学びを提供した。また、「うじ市民活動サポート事業」では、市民団体の事業を支援し、学習の成果を還元する流れを促した。一方で、「夏休み子ども★わくわくフェア」や「おやこで防災」、「シニア向けスマートフォン講座」は公民館で開催し、地域の人たちが地元の公民館に来館するきっかけづくりを進めた。 今後も、様々な年代を対象とする講座の実施や学習情報提供の充実を図るとともに、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの養成や活用を行っていく必要がある。あわせて、生涯学習の基礎づくりとして、家庭の教育力の充実や社会・時代の変化に対応した学習の推進を図っていく必要がある。						
新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止し、施設の利用を休止した期間があったため、事業への参加者が大幅に減少した。しかし、感染防止対策を講じて開催した事業には多くの参加があり、市民の学習意欲は高かった。今後も、社会や時代の変化に対応し、事業内容や運営方法を工夫して事業を実施し、様々なニーズに対応した幅広い学習機会の提供に取り組む必要がある。						
<b>今後の方向性</b>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	公民館活動費	所管課	生涯学習課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲や社会の変化に対応する各種講座や教室の開設、文化事業など、学習機会を提供する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響で前半の事業は中止したが、秋以降は感染防止対策を講じた上で実施が可能なものから開催した。子どもを対象としてジャギング、クッキングクラブ、科学の教室等を、また、親子を対象として木工、工作等の各種講座を開催した。					
例年、年間を通して開講している宇治鳳凰大学・高齢者教室は新型コロナウイルス感染症の影響で中止したが、学びの場を少しでも確保するため、大学・教室の申込者を対象に特別講座を5館で計18回行い、合計264人が参加した。他にも、自分の地域への知識や理解を深める講座や、公民館サークルが講師となり地域の方に学習の成果を還元する講座(版画、書初めなど)を開催し、地域との繋がりを深め、学びを広げていく取り組みを行った。					
また、公民館サークル、利用団体を対象に、公民館の今後のあり方の最終案についての個別説明会・意見交換会を実施し、計127団体が参加した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、公民館の利用休止や多くの事業を中止したことにより、利用人数や事業参加者数が大幅に減少したが、感染症防止対策を講じて工夫して実施可能な事業から開催し、公民館の近隣地域の市民が参加し、生きがいづくりや地域づくりを進めることができた。今後も学習へのニーズに応えるため、社会の状況に対応しながら、内容を工夫して、事業を開催する必要がある。					
公民館講座の参加者や施設利用する団体・個人の固定化・高齢化が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、活動休止や解散するサークルもあり、全体としてサークル数は減少している。サークル活動の成果を生かした事業や、地域の人たちが公民館で学習するきっかけとなるような事業を実施し、生涯学習活動の活性化を目指した取り組みを進める必					
また、公民館の今後のあり方の最終案についての個別説明会・意見交換会は、サークルの現状や要望を直接知る機会にもなった。それらも参考にしながら、今後も幅広い年代の市民が利用でき、学ぶことができる教育施設づくりや講座運営を行うとともに、地域貢献に取り組む人材が育成できるよう事業内容を工夫していく必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、施設の管理・運営を行った。野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供するなど、生涯学習の推進を図った。					
また、(公財)宇治市野外活動センターの適切な運営により、開設以来の利用者数が延べ190万人を越えた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言を受けて、施設を休所した時期があり、利用者数は前年に比べて約4割減少した。今後は感染症対策を講じながら、利用者に安心して楽しんでいただける施設管理と事業実施に努め、利用者数の回復を図る。					
開所以来20年が経過し、設備の経年劣化が見られる。利用者の安全性・利便性に影響があるものを優先的に、改修を進めしていく必要がある。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課	関連施策	一									
<b>事業の概要</b>														
障害の種別に応じた講座や社会見学を実施する。														
<b>令和2年度の取組及び実績</b>														
社会見学は新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた実施日を延期、後日に可能な内容で実施した。講座の開催にあたっても、感染対策を行った。参加数は例年より少なく、延べ94人が参加した。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>内容</th> <th>主な対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2.10</td> <td>合同社会見学「黄檗宗大本山萬福寺を知る」</td> <td>市内在住・在勤の方</td> </tr> <tr> <td>R3.2</td> <td>合同講座「感染症と共にくらす」</td> <td>市内在住・在勤の方</td> </tr> </tbody> </table>						実施月	内容	主な対象者	R2.10	合同社会見学「黄檗宗大本山萬福寺を知る」	市内在住・在勤の方	R3.2	合同講座「感染症と共にくらす」	市内在住・在勤の方
実施月	内容	主な対象者												
R2.10	合同社会見学「黄檗宗大本山萬福寺を知る」	市内在住・在勤の方												
R3.2	合同講座「感染症と共にくらす」	市内在住・在勤の方												
<b>取組の効果及び今後の課題</b>														
障害者団体やボランティアと連携した教室の開催により、障害者の学習機会の提供と仲間づくりを促進できた。参加者の固定化・高齢化が見られるため、新たな参加者を増やすために、事業のあり方や運営方法を検討し、改善を図る必要がある。														
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了														

事業名称	市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)	所管課	生涯学習センター	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
市内で日頃取り組まれている生涯学習活動の成果発表の場を提供し、市民公募による実行委員会形式によって開催する。事務局の運営は生涯学習センターが行うが、実行委員会で企画した内容に基づき、出展者を募集する等、主体的に市民が運営している。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
例年2月に、生涯学習センター全館を使用して、「つながれ ひろがれ まなびのわ」をテーマに、参加体験型の出展に限定して開催し、令和2年度も市民実行委員、出展者を募集した。実行委員会を重ね、開催できるよう対策を練り、直前まで準備を進めていたが、緊急事態宣言が発出されたことを受け、当日の開催は中止とした。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響により開催直前で中止となったが、実行委員会では市民公募の実行委員が主体的に話し合い、感染症対策を講じた形での開催に向けて準備を進めた。また、出展の申し込みは25団体で、例年よりは少ないものの堅調で、この事業が生涯学習に取り組む団体・個人にとって、成果の発表や地域との交流の場として定着していることがうかがえた。					
令和2年度に開催に向けて検討や準備を重ねた成果を令和3年度の開催に生かす必要がある。今後も、その時代の変化に対応しながら、市民主導の生涯学習の場として開催に向け取り組んでいく。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策11
<b>事業の概要</b>					
図書館は、3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書、郷土資料、行政資料等を幅広く収集・提供し長期に亘り保存するとともに各種の情報提供やレファレンスサービスを実施する。また、テーマ図書展示や企画事業等による学習機会を提供することにより利用者の知的好奇心に応える。その他、子どもを対象としたイベント、学校や地域文庫等への団体貸出、学校図書館の支援などを行い、地域に役立つ魅力的な図書館づくりに努める。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
中央図書館では、新たに電子図書館サービス、館外返却ポスト及び図書除菌機の設置などの感染防止対策を講じ、臨時休館中に「予約図書の無料お届けサービス」として3館計1,064人に1,654冊の図書を郵送した。また、宇治市図書館LINEの運用を開始し、図書館情報の発信と、LINEを用いた蔵書検索や予約を可能とした。					
成人向けには、幅広く図書館資料を揃える他、各種のテーマ図書展示を実施した。また、講演会「日本最古の寺社建築 宇治上神社」や、平日の昼間利用がしにくい社会人等を対象とした「夜の大人的朗誦会」等の企画事業、「あなたの好きな女性作家人気投票」などのイベント、工夫を凝らした館内ディスプレイなどにより魅力ある図書館づくりに努めた。					
新型コロナの影響により、来館者数は91,674人にとどまり、成人書の貸出し点数は207,435点（うち予約図書配本サービス12,161点）と大きく減少したが、3月24日に開始した電子図書館サービスは、年度末までに3館合わせて183人が利用申込みを行い好調な滑り出しどなった。成人書の蔵書点数は前年度から約700点増え123,358点になった。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症の影響により、長期の臨時休館やサービスの制限などをを行わざるを得ず、十分な図書館サービスを提供することができなかった。しかし、館外返却ポストや図書除菌機の設置、電子図書館サービスの導入などにより、安心して図書館や図書館資料を利用もらえるようになった。電子図書館サービスは、いつでもどこでも電子書籍の貸出し等が可能であるため、今後、感染症や災害等により臨時休館となっても読書を継続できるようになり、合わせて来館しにくい利用者の利便性向上を図ることができた。また、電子図書館ではこれまで所蔵していなかった多言語図書を揃えることができた。予約図書の無料お届けサービスでは、1人1回に限り2冊までの図書を自宅に郵送することにより、外出自粛によるストレスや不安の解消を図った。さらに、図書館LINEの運用開始によりSNSの利用率が高い若年層の利用を促すことができた。					
成人サービスでは、図書等の充実、企画事業、図書館LINEによる広報強化などを実施し、読書活動や生涯学習の支援と利用者サービスの向上を図った。今後は、図書館の利用控えの定着が危惧され、来館者や貸出点数の回復は見込みにくい。このため、来館を前提とした運営を見直し、電子書籍等デジタル資料の充実、オンライン手続きの導入、アウトーチサービスなど非来館型サービスの拡大を図り、利用者の読書活動等を支える。年度末には、これまでの取組みを評価するとともに市民や利用者のニーズを的確に把握し、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の図書館のあり方を見据えた第2期図書館事業計画を策定する。					
<b>今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策11	
<b>事業の概要</b>						
図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努める。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
東宇治図書館では令和2年度に1,850冊の図書を購入した。蔵書冊数は年度末現在65,320冊で微増となったが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令のため4・5月に休館したこと、またその後の外出自粛の影響もあり、貸出点数は142,183冊と大幅に落ち込んだ。 休館中は中央・西宇治図書館とともに予約図書の無料お届けサービスを実施し、蔵書の整理・除籍に集中的に取り組んだ。 開館後は、成人向けの読書活動の推進を目的として、テーマ図書展示を13回実施し、講演会や、歴史資料館と共に写真展の実施、地域のデイサービスセンター等で認知症対応型の出張おはなし会を開催した。 新たな取組としては、絵本への関心を高めてもらうため、絵本講座を幼稚園の先生向けと保護者向けにそれぞれ実施した。また、宇治に関する本や資料を集約した専用本棚「宇治のことがわかる本棚」を開設した。その他カウンター及び閲覧テーブルに飛沫防止パーテーションを設置し、来館者に安心して本に触れてもらえるよう図書除菌機を設置する等の感染症対策を実施した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
貸出点数は4・5月の休館、その後の外出自粛の影響により、前年度比87.9%と大きく減少した令和元年度から87.1%とさらに落ち込んだ。休館中に実施した無料お届けサービスは218人に358冊を郵送し、感謝の手紙やお礼の電話をいただく等、概ね好評であった。 新型コロナウイルス感染症の影響により長期の休館を余儀なくされたことや、開館後も閲覧席の削減、定員を縮小しての事業実施、感染症対策等、これまでとは大きく違った運営を強いられているが、外出が難しい状況だからこそ読書を楽しみたいというニーズに応え、これ以上の図書館離れを招くことのないように、読書活動のきっかけとなるサービス提供が課題である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策11	
<b>事業の概要</b>						
成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を利用者に提供する。講演会等の学習機会を提供し、子どもにはおはなし会等を開催することで図書館利用と読書活動の推進を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
成人書1,737冊、児童書252冊を購入し、資料の充実・蔵書構成の適正化を図った。前年度比、西宇治図書館の蔵書は73,872冊と微増したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館の影響を受け、貸出点数は150,699点の14%減となった。 テーマ図書展示は成人向けに18回、児童向けに11回実施した。特にウズコロナ・ポストコロナ時代を意識した成人書展示「ピンチをチャンスに！」が、利用者の関心を集めた。イベントは感染症対策を徹底した上で開催し、大人のためのおはなしを楽しむ会には33人が、読書推進講座は29人が参加した。 新たな取組として、人権週間に人権啓発講座・人権擁護委員と共に企画展に取り組んだ。図書の背ラベルや館内の案内サインを更新し、利用者が本を探しやすい環境整理に努めた。ポスター・チラシの掲示、パンフレット等の配架・配布を適切に行うことでの地域社会の情報を提供することができた。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
密を避けるなどの新しい生活様式への理解が深まる中、年間来館者数は延べ58,593人となった(令和元年度比、約82%・平成30年度比、約76%)。 ウズコロナ・ポストコロナ時代における図書館運営や事業のあり方について、引き続き見直しを進める。新たにサーマルカメラやCO <sub>2</sub> センサーを設置し、安心して利用できる図書館を目指す。社会状況に即した非来館型サービスとして、図書館LINEサービスや電子図書館サービス、インターネットサービスの利用促進を図る。SNS等を活用した情報発信を進めると同時に、他課等との連携事業を検討する等、図書館サービスの充実に努める。蔵書の充実により利用者のニーズに応え、読書活動の推進を図る。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
平成11年度に建て替えた西宇治中学校の特別教室を、登録した市民のサークル活動などに有料で開放する。地域開放型校舎の開放の円滑な運営を図るため、事業の運営は校長・教頭・育友会(PTA)役員・その他の地域団体役員等で構成する「地域開放型教室開放運営委員会」に委託している。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
例年、学校・PTA・開放運営委員会主催の「西宇治オープンフェスタ」を開催し、地域開放型教室を利用している市民サークル等が、コーラス、楽器演奏、バンド演奏など、日頃の練習の成果を発表しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
地域住民のニーズに応じた特別教室の開放や「西宇治オープンフェスタ」の開催により、地域から市全体への情報発信の機会として、地域の活性化や開かれた学校づくりに役立っている。また、学校における新型コロナウイルス感染症対策の状況も聞き取りながら、必要な対策を講じたうえで、年間を通じて音楽、文化サークル等が教室を利用した。 開放している特別教室(視聴覚室、音楽室、美術室、調理室)の中で、利用ニーズの低い教室(調理室)の新たな利用者の開拓が課題である。					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人材バンク事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
市内を中心に活動する個人講師や市民グループの人材情報等を集めた「宇治市生涯学習人材バンク」を構築し、市ホームページ上と冊子版(市内公共施設に設置)で情報を提供することにより、総合的な市民の学習活動を促進する。また、登録講師の意識向上と人材バンクの広報のため、研修会・イベント等を開催する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
<input type="radio"/> 人材バンクの管理・運営 ホームページ・冊子版(市内公共施設に設置)により、人材バンクを運営した。 より正確な利用実態を把握するため、平成25年度から利用報告書(料金受取人払)を運用している。 <input type="radio"/> 研修会等の開催 新型コロナウイルス感染症対策により中止					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
登録講師の意識向上と人材バンクの広報に努める。令和2年度の利用率は、令和元年度の利用率より、24.5ポイント減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、利用中止や活動中止等が多かったためと考えられる。【利用率】R2.5…38.6% ⇒ R3.5…41.1% 人材バンクの認知度・利用率を高めるため、より効果的な広報手段を検討する。 登録講師の意識向上のため、研修会・イベント等を実施すると共に、事務局と登録講師の連携を図る。					
<b>今後の方向性</b>					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習審議会	所管課	生涯学習課	関連施策	一									
<b>事業の概要</b>														
教育委員会の諮問に応じ、市民の生涯学習の振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に答申する。また、必要があると認める事項を教育委員会に建議することができる。2か月に1回の審議会開催の他、調査審議するための研究活動や、各種総会・研修会・大会等への委員の参加を促進し、審議会の充実を図る。														
<b>令和2年度の取組及び実績</b>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画策定前現状値</th> <th>令和2年度実績</th> <th>目標値・指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議会委員出席率(%) 87 (平成24年度実績)</td> <td>88</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>各種総会等参加者数(人) 20 (平成24年度実績)</td> <td>0(全て中止)</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>						計画策定前現状値	令和2年度実績	目標値・指標値	審議会委員出席率(%) 87 (平成24年度実績)	88	85	各種総会等参加者数(人) 20 (平成24年度実績)	0(全て中止)	35
計画策定前現状値	令和2年度実績	目標値・指標値												
審議会委員出席率(%) 87 (平成24年度実績)	88	85												
各種総会等参加者数(人) 20 (平成24年度実績)	0(全て中止)	35												
<b>取組の効果及び今後の課題</b>														
令和2年度の各種の研修会・大会は新型コロナウイルス感染症の影響で全て中止または書面議決となったため、参加人数としては0人となった。また、審議会では、市民の生涯学習の振興に関する事項について審議している。第9期(任期:令和元年6月1日～令和3年5月31日)の期間である令和2年度は、「子どもが育つ、地域と学校の連携を目指して」というテーマで、コミュニケーションスクールと地域学校協働活動の一体化的推進について議論を行い、報告書をまとめた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第10回審議会をZoomによるオンライン開催とした。														
<b>今後の方向性</b>														
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了														

## 施策13 スポーツ文化の推進

### ■推進施策

- ① 生涯スポーツの推進
- ② 関係団体への支援
- ③ 体育施設の機能拡充
- ④ スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤ スポーツイベントの開催
- ⑥ スポーツボランティアの普及
- ⑦ トップアスリートを活用したスポーツの推進

### ■主な取組

事業名稱	各種大会事業補助金	所管課	文化スポーツ課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
各種スポーツ競技の発展や、地域に根ざした体育・スポーツの推進を図るため、大会等に助成を行い、自主活動の促進と団体育成に努める。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
○市長杯等各種競技大会 補助金605千円 参加者数5094人 ○宇治市障害者スポーツ大会 補助金0千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止 ○地域体育振興事業 補助金1,500千円 加盟数32,848世帯 ○宇治市スポーツ少年団育成事業 補助金561千円 団体数58団体 ○宇治川マラソン大会事業 補助金200千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
各種団体等が主催する大会を支援し、本市の競技レベルの向上や市民スポーツの推進を図ることができた。 参加者数が横ばいもしくは減少傾向にあることや、参加者の固定化といった状況があり、幅広い世代に向け、情報発信や実施方法の工夫が課題となっている。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、新しい生活様式における事業実施・運用方法の確立が課題となっている。					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	文化スポーツ課	関連施策	一
<b>事業の概要</b>					
スポーツ振興基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大に努める。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
○府民総体選手派遣費383千円 参加団体数10団体 ○世界大会等参加者激励金120千円 14件 51人 ○生涯スポーツ育成事業195千円 参加団体数 8団体 ○ジュニア技術講習会150千円 参加者数 267人 ○第28回宇治市・宇都宮市スポーツ交流大会0千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
基金を活用して各事業を実施し、市民スポーツの水準向上とスポーツ人口の拡大を図った。 今後も引き続き、基金の有効活用に努めるとともに、最大の効果を挙げられるような事業内容を精査し、スポーツ交流の促進等に取り組む必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となる事業が多くあったため、今後新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、新しい生活様式における事業実施・運用方法の確立が課題となっている。					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校体育施設開放費	所管課	教育総務課	関連施策	—	
事業の概要						
本市の生涯スポーツの推進を図るため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放し、生涯スポーツの場を提供する。各学校に開放運営委員会を設置し運営を委託している。						
令和2年度の取組及び実績						
地域住民にとって身近な学校施設を利用できることの意義は大きく、市民・地域のスポーツ活動の拠点となっており、市民の生涯スポーツの推進に寄与している。						
	計画策定前現状値	令和2年度実績	目標値・指標値			
学校施設使用件数	18,951件	12,718件	19,000件			
取組の効果及び今後の課題						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時施設の開放を休止した事や施設利用者が利用を控えた事により、令和2年度実績は減少した。 ただし、この影響で減少した利用者数を除くと例年通りの実績となっている。						
今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、学校の事務の負担軽減、効率化など運営のあり方の見直し等を検討し、使用件数の増加を目指す。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了
事業名称	スポーツ推進委員活動事業	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—	
事業の概要						
本市における体育・スポーツの推進を図るためにスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツにかかる連絡調整能力や指導力向上を図る目的で各種研修の取組を行うほか、スポーツ推進委員と連携してスポーツ教室等の開催を行う。						
令和2年度の取組及び実績						
指導力向上を図るために研修を4回行い、教室などの取組に活かした。						
取組の効果及び今後の課題						
スポーツ推進委員の活動の充実を図ることで、市民に豊かなスポーツライフの場を提供することや、スポーツに関する情報提供や相談体制の充実が図れた。より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう、スポーツ推進委員の活動を通してより一層スポーツに関する情報提供や相談体制の充実に努める。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新しい生活様式における事業実施・運用方法が課題となっている。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了
事業名称	京都サンガF. C. との協働	所管課	文化スポーツ課	関連施策	—	
事業の概要						
本市がホームタウンとなっている京都サンガF. C. の試合の告知や招待・優待の取組をはじめ、市民スポーツまつりにおけるサッカー教室に指導者等を派遣してもらうことなどを通して、市民のスポーツに対する関心を高める。						
令和2年度の取組及び実績						
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は事業を中止した。						
取組の効果及び今後の課題						
京都サンガF. C. との協働を通じて市民のスポーツへの関心が高まってきており、スポーツ文化の発展に寄与している。 より多くの市民がスポーツに関心を持つことができるよう、京都サンガF. C. との協働の取組を推進するとともに、他のスポーツ関係団体等との協働の取組も図っていく。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 施策14 歴史と文化の継承・活用

### ■推進施策

- ①市民の歴史文化への意識向上
- ②歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③歴史資料館の充実・活用
- ④源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤関係機関の連携強化

### ■主な取組

事業名稱	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
宇治川太閤堤跡の整備にあたっては北半部で豊臣秀吉が築堤した当時の遺構再現を行うとともに、南半部では太閤堤が砂で埋まりそこに茶畑が成立した埋没期の様子を再現整備し、来訪者に現在の宇治川の川筋を確定した太閤堤の治水機能と、川筋に茶畑が発展していった宇治らしい歴史の重層性を総合的に体感できる史跡公園を整備する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
造成、石積み、石張りなどの各種遺構再現整備及び史跡周辺の景観再現として茶樹の栽培に必要な道具を収納する「覆小屋」の整備を行ったほか、植栽・舗装工事、解説案内板の設置を行った。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
整備検討委員会を開催し、解説案内板について検討を行い、その設置を完了するなど、史跡整備の完成に向けて着実に事業進捗を図ることができた。					
別途事業として進めてきた情報発信施設(愛称:茶づな)が令和2年度に完成し、令和3年度にお茶と宇治のまち歴史公園をオープンしたが、史跡整備としては引き続き進捗を図る必要があることから、国庫補助金の確保、他の事業とのスケジュール調整等を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名稱	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
文化的景観を形成する重要な構成要素の保全にかかる修理・修景事業及び良好な景観形成に係る整備事業をはじめ、文化的景観の価値に関する啓発活動や情報発信を進める。また里山に茶園が広がる白川地区や煎茶文化発祥の地である黄檗地区など、歴史と茶業景観に特色づけられる宇治の文化的景観の追加選定申出を行う。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るために調整を行った。修理事業としては旧菊屋萬碧樓建物主屋屋根等修理、福文製茶場土蔵屋根葺き替え修理、上林家住宅ドーム屋根改修の3件の工事を行った。 また、令和元年度に重要構成要素の追加として文化庁に選定申出をしていた清水家住宅等4件の家屋が重要構成要素として追加選定を受けた。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
重要構成要素である茶業関係家屋の修理により茶業に係る宇治らしい通り景観の形成ができた。 今後、文化的景観の追加選定を予定しているが、文化的景観の制度や内容の周知が必ずしも十分ではないため、引き続き市民への啓発に努めるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した啓発方法の検討が必要である。 また、拡大申出並びに選定された文化的景観の保全と活用については、市民の理解と協力が不可欠である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
市内各所に所在する文化財調査を行い、重要かつ歴史・芸術上価値が高いものを市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図るとともに、国・府・市指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財の保存・活用を推進する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
萬福寺の重要文化財法堂ほか6棟保存修理強化対策事業など17件の修理事業について、所有者に対し補助を行った。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
文化財の修理等への補助を実施したことにより、文化財の保全に努めることができた。 引き続き優先順位等を見極めて文化財保護の推進を図るとともに、未指定を含めた文化財の修理等への補助を実施する中で、保存・活用に努める必要がある。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内において国庫補助金による調査を行うとともに、開発事業に伴う発掘調査を原因者負担として実施し、発掘成果をもとに史跡指定等の保存措置の検討を行うほか、市民への成果の公開を図る。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
国庫補助事業としては松殿跡の発掘調査を実施し、遺構の分布状況など遺跡の状況把握に努めたほか、白川金色院跡の範囲確認調査を実施した。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、受託事業として宇治市街遺跡の緊急発掘調査1件の発掘調査監理を実施した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
市内に存在する重要な遺跡について発掘調査を実施し、記録の作成を行うとともに、広く市民に発掘成果を公開することにより、文化財保護の理解を深めることができた。 今後も引き続き国庫補助事業として発掘調査を実施し、国史跡の追加指定を目指すとともに、開発に伴う埋蔵文化財の保護のための発掘調査を実施する。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	調査研究費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
歴史資料について調査・研究を行う。本市関係歴史資料に関するデータの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書で成果を広く公開する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
本市関係歴史資料を調査し、資料の収集を行い、江戸時代の御茶師の一つである尾崎坊家の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書23 尾崎坊家文書」を刊行した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
歴史資料の調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、刊行したことにより、本市の歴史・文化を広く公開することができ、市民の生涯学習の促進を図ることができた。 収蔵資料のデータ化及び効果的なデータ活用については、源氏物語ミュージアムと共に諸課題を整理し協議を重ね、デジタルアーカイブ導入を見据えた新収蔵目録の項目等を確定した。令和2年度は、資料データの移行を開始し、デジタルアーカイブ導入に向けた新収蔵目録の制作に取り掛かった。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	資料収集保存費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
市民から民具等の寄贈を受けたほか、本市関係歴史資料として「豊国三代城州宇治川合戦対陣之図」などを購入した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
資料の収集及び保存・管理を適切に行うことにより、資料館に留まらず、他館への貸出等、広く活用することができた。 収集資料の充実とともに、資料を適切に保存するためモニタリング・トラップ調査を継続し、収蔵環境の整備・改善に努めているが、開館36年を経過し、施設の老朽化や資料の増加により収蔵庫の狭隘化は進行している。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	展示活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)	関連施策	一	
<b>事業の概要</b>						
本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究成果を市民に還元するため、特別展、企画展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、原物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
宇治の歴史や文化、文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。						
○特別展 「古絵図の世界」 会期:9月26日～11月29日 入館者数:845人 記念講演会 「古地図にみる宇治の世界」 講師:上杉和央(京都府立大学准教授) 開催日:10月31日 参加者数:39人						
○企画展 以下、「」企画展のテーマ、会期、( )内数字は目録配布枚数						
「名所宇治・茶のある風景 一絵はがき120周年記念一」 5月16日～6月28日 (145) (5月16日～5月17日臨時休館)						
「戦争遺品展 戦後75年 新聞・雑誌に見る戦中・戦後」 7月18日～9月6日 (192)						
「ちょっと昔の街と暮らし」 <前期> 一人口倍増・激動の昭和40年代 12月19日～3年2月14日 (173) <後期> 一ひな人形と五月人形 3年2月20日～4月18日 (268)						
企画コーナー「発掘ものがたり宇治・2021」 入場者推計:2,300人						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
時宜に合った関心の高いテーマや市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられるテーマを選び、特別展、および企画展を開催した。特に特別展とその記念講演会では、古地図をテーマに、地域の歴史のみならず、日本史の中における宇治の特性や文化について紹介することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館や同感染症対策を講じながら特別展や記念講演会、企画展を開催したため、入館者数や講演参加者数が減少した。 今後も持続的に市民が歴史資料に親しみ、その重要性を知る機会を提供し、宇治の歴史や文化について、理解が深められるような展示活動に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	教育普及活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
歴史講座、古文書講習会を開催し、調査・研究成果を広く公開する。講師は、他の博物館及び大学からも迎えて市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
講座等の開催日、種別、テーマ、講師、参加人数 3年2月6日 歴史講座「西国三十三所巡礼道をたずねて 一宇治・三室戸を歩く一」小嶋正亮(元宇治市歴史資料館学芸員) 19人 3年2月27日 歴史講座「激動の戦国期城館 一播磨赤松氏と宇治真木島氏一」源氏物語ミュージアム学芸員 15人 3年3月9、10、12日 古文書講習会「宇治茶師の古文書から」歴史資料館学芸員 延べ53人(3日間) 上記のほか、展覧会関連事業を実施した。 事業数:2回 参加者数:14人					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各講座を開催し、宇治の歴史と文化について、持続的に市民が関心を持ち、理解を深められる機会を提供した。また、展覧会関連事業として、子どもを対象とした体験型教室を開催したほか、学校教育と連携し、市立小学校で出前授業を実施した。 今後もウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した多様な方法によって、あらゆる世代の市民に向けて学習機会が提供できるよう努めるとともに、学校教育と積極的に連携し、次世代が宇治の歴史と文化について興味が持てるような教育プログラムが提供できるよう努める。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	企画展示費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)	関連施策	—
<b>事業の概要</b>					
『源氏物語』や平安時代の文化に関わることを中心に、館蔵品のほか、他館からの借用資料を中心に、様々な視点から趣向をこらして、テーマを決め、年5～6回企画展を開催する。					
<b>令和2年度の取組及び実績</b>					
○企画展「なにが見える？ 一よく見るということはー」 令和2年3月18日～5月10日 (3月18日～3月31日、4月10日～5月10日臨時休館) 「意識して見る」ためのキーワードを手がかりに、『源氏物語』に関する美術工芸品を紹介した。 ○企画展「小町七変化 一名所図会にみる小野小町ー」 5月13日～7月12日(5月13日～5月31日臨時休館) 六歌仙のひとり小野小町について、『都名所図会』や名所図を通して、その伝承やゆかりの地を紹介した。 ○企画展「源氏ワンダーランド」 7月15日～9月13日 『源氏物語』が描かれた平安時代の貴族たちの生活様式について、絵画資料などを通して紹介した。 ○特別企画展「宇治を旅する 平等院を旅する」 9月16日～11月29日 平等院ミュージアム鳳翔館と共に、鳳翔館に収蔵される貴重な資料などを通して、平等院をはじめとする宇治の名所を紹介した。また、関連事業として、両館の学芸員によるリレー講座を実施した。 ○企画展「寿ぐ！屏風絵」 12月2日～令和3年2月14日 源氏物語図屏風をはじめ、新春を寿ぐ画題の屏風を展示し、屏風の魅力を紹介した。 ○企画展「なにが見える？ 一よく見るということはー」 令和3年2月17日～4月25日(4月25日臨時休館) 「意識して見る」ためのキーワードを手がかりに、『源氏物語』に関する美術工芸品を紹介した。					
<b>取組の効果及び今後の課題</b>					
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら特別企画展及び企画展を開催した。毎年テーマを工夫し、話題性のある展覧会を開催することで、観覧者に『源氏物語』をはじめとする古典の持つ魅力を発信し、平安時代の文化などに関する理解を深めることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館により、会期を短縮した企画展もあった。 今後も持続的に市民が古典の魅力や平安時代の文化などに関する理解が深まるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、他機関等とも連携し、魅力ある企画展の開催に努める。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
旅行情報誌等への雑誌広告を行い、広報宣伝活動に取り組む。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
特別企画展の開催にあわせ、30～40代の子育て世代層をターゲットにしたWEB広告を2か月間実施した。また、新たな取り組みとして、京阪宇治駅で下車する利用客を対象にした京都京阪バス車内アナウンス広告を4か月間実施した。						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
スマートフォンなどの電子媒体を活用した広報活動のほか、新たに京都京阪バス車内アナウンスを実施し、宇治市近郊からの誘客に努めた。 今後も、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即し、既存の媒体だけでなく、新たな情報媒体の活用も含めたより計画的で効果的な広報に努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	講座等開催費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
当館学芸員による入門講座、平安時代の文学・歴史を専門とする研究者を講師に迎える連続講座、源氏物語セミナーのほか、参加・体験型講座を開催する。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
○連続講座「日本文化のなかの藤原定家 —和歌、物語、そして芸能—」(全10回) 9月～令和3年3月 参加者数延べ353人 (新型コロナウイルス感染症対策のため、開催日、会場、参加人数を変更して実施) ○入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全14回) 9月～令和3年3月 参加者数延べ267人 ○特別企画展リレー講座(全5回) 9月～11月 参加者数延べ77人 ○源氏物語セミナー「旅という人の生き死に—宇治と平等院に伝わる旅日記から—」 10月10日 参加者数45人						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を延期した講座もあったが、感染症対策を講じながら、持続的な学習機会を提供することで、市民の生涯学習に寄与した。 今後も持続的に市民が古典の魅力や平安時代の文化などに関する理解が深まるよう、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に即した多様な方法によって、より多くの学習機会が提供できるよう努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

事業名称	源氏ろまん事業	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)	関連施策	—	
<b>事業の概要</b>						
「古典の日」が法制化されることにより、古典をすべての市民に広く浸透させるよう恒常的な取り組みが求められている。このような背景のもと、本市の貴重な歴史・文化遺産を後世に伝えるとともに、ふるさと意識の醸成や観光の振興を進め、多くの市民に古典に親しむ機会を提供するため、源氏ろまんでは多彩な事業を開催している。当館では、源氏物語セミナーを開催している。						
<b>令和2年度の取組及び実績</b>						
源氏物語セミナー「旅という人の生き死に—宇治と平等院に伝わる旅日記から—」 10月10日 参加者数45人						
<b>取組の効果及び今後の課題</b>						
源氏ろまん関連の広報において、源氏物語ミュージアムの事業が掲載されることで、新たな客層の発掘につながっている。 今後も、教育以外の部局とも連携し、宇治の観光振興に寄与できるよう努める。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

## 宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書

竺沙知章（京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授）  
榎原禎宏（京都教育大学教育学部教授）

## 1. はじめに

本意見書は、京都府宇治市教育委員会が令和2年度に実施した教育委員会活動及び事務事業について、教育委員会事務局担当者からの説明及びその作成による報告書（「教育委員会の活動状況」「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」）と関連資料（「宇治市教育振興基本計画」など）に基づいて、教育委員会会議及び総合教育会議、小中一貫教育推進協議会の会議録なども参照しながら、その適切さを評価するものである。

本意見書は、教育委員会事務局による自己点検、評価の適切さを評価するものであることから、報告書の内容に即して、その妥当性を評価することとした。妥当性を評価するに当たっては、目標の適切さ、点検・評価の視点や方法の適切さ、目標の達成度に対する評価の適切さ、改善策や拡充策の適切さを検討した。検討に際しては、教育委員会事務局による点検・評価の根拠や考え方の妥当性を重視した。特に、平成26年3月に策定された「宇治市教育振興基本計画（以下、「基本計画」）」を踏まえ、その執行状況について、数値目標、指標なども視野に入れて、点検、評価を行った。また宇治市では小中一貫教育の推進に取り組んでおられることから、昨年度に引き続き、小中一貫教育を重視して評価を行うこととした。さらに、新型コロナウイルス感染症のまん延に対する対応に追われた年であったことから、その対応についても検討の対象とした。

なお本意見書は、竺沙が榎原の意見、見解を聴取した上で、全体を統括し執筆したものである。この点から、本意見書は両名の責任において作成されたものであるが、執筆内容については竺沙が責任を負うものである。

## 2. 「教育委員会の活動状況」に対する意見

教育委員会会議の開催は、月1回の定例会のほか、臨時会が3回開催されている。教育委員会会議とは別に、教育委員会協議会を年12回開催し、会議以外での協議を重ねており、活発に協議がなされている。点検評価の対象とされている主な施策について、事務局より報告、説明がなされ、重要な案件については、活発な協議がなされている。特に学習指導要領改訂に伴う中学校の教科書の採択について、昨年度の小学校に引き続き、丁寧に、活発な協議がなされていると思う。また新型コロナウイルス感染症への対応についても、休校措置を取り上げられており、市全体で適切に対応がなされていると思う。その他、小中一貫教育、宇治学、GIGAスクール構想に伴うICT教育の推進などが話題に上がっていた。今後の重要案件について、丁寧な協議がなされている。

学校訪問については、新型コロナウイルス感染症のため、中止となってしまったのは、残念である。感染リスクを考えるとやむを得ない判断であったと思うが、教育委員による学校訪問は、不要不急ではないはずであり、重要な活動であると思う。年間指導計画の見直しなどを余儀なくされたのであれば、いっそうのこと、そうした様子を視察して、今日の学校教育の状況、そこでの教員や児童生徒の様子に教育委員が触れるることは、重要なことであると思う。こうした視察を踏まえて、教育委員会会議での協議に反映させることが必要ではないだろうか。もし、新型コロナウイルス感染症のため、学校訪問がかなわないのであれば、それに代わる学校の状況を把握する何らかの取り組みの工夫などが検討されてもよいのではないかと思う。

また各種行事等への出席、会議、研修会への参加についても、例年と比較して、大幅に減少している。感染対策のため、多くの行事、活動が中止せざるを得ない状況であったことが表れている。厳しい状況であったことを痛感する。各種行事への出席は、市民との交流の機会であり、それを通じて、教育や文化の状況に直接触れる機会であり、会議や研修は、教育

委員としての見聞を広めたり、見識を深めたりする重要な機会であると思う。そのような機会が激減するということは、教育委員にとって由々しき事態に直面していると言ってもよいのではないだろうか。そうした事態に対して、教育委員自ら、また教育委員会事務局も各種行事や会議、研修等に代わるような機会を設ける必要があるのではないかだろうか。

総合教育会議は、令和3年3月11日に開催された。議題は、「いじめ・不登校について」であった。新型コロナウイルス感染症の子どもへの影響を考えようという問題意識が伝わってくる。非常に時宜を得た議題であり、意義のある協議がなされていたように思う。市長を交えて、子どもたちの現状について意見交換することは、学校教育に関わる施策を展開する上で非常に重要であり、総合教育会議の趣旨にかなった協議がなされている。いじめ、不登校の件数だけにこだわることなく、子どもの様子に注意を払い、その不安、苦しさを受け止めることが重要であり、それはすべての子どもに対して向けられるべき眼差しであると思う。今後もそのような意見交換を進めていただきたい。

### 3. 「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」の点検・評価に対する意見

#### (1) 学力向上をめざす教育の推進（基本計画 施策1）について

小中一貫教育について、全面実施9年目となり、コロナ禍においても、各中学校ブロックで着実に教育を進めていると評価することができる。各中学校ブロックにおいて、ジョイントプランを策定し、詳細な推進計画を定めることにより、中学校ブロックで組織的に教育を進めていることが伝わってくる。ジョイントプランは、教育目標とを目指す子ども像、前年度の成果と課題、当該年度の目標と推進の概要、具体的な取り組み、推進体制について、詳細に記述され、各ブロックの特色が表れたものとなっている。目標を共有し、中学校、小学校の教職員が協働して実践している実態を見ることができる。特にコーディネーターが中核となって、各ブロックでの組織的な実践を支えていると思われる。人的な条件整備をして、その実践の充実を図っていると言える。小中一貫推進協議会が、令和2年度では2回開催し、第2回の会議では、ラーニングコーディネーターも出席し、実際の取り組み状況を踏まえた協議がなされている。

基礎学力課題支援費による取り組みも重要な支援を行い、成果をあげているように思われる。この支援費による取り組みは、小中一貫教育の中で取り組まれているものである。そのように考えると、その成果と課題の評価も、小中一貫教育の評価と切り離せないと言えよう。複数の推進施策を横断して点検評価を行うことが必要ではないか。

小学校プログラミング教育推進費、小・中学校コンピューター教育支援事業費による取り組みは、国のGIGAスクール構想の前倒しにより、ICT機器が整備されたことを生かして、取り組みがかなり活性化したという印象を受ける。いずれの事業の今後の課題においても記述があるが、教員のスキルアップが喫緊の課題であるように思われる。新型コロナウイルス感染症への対応策としても取り組みを進めて、授業内容、指導方法の改善につなげていただきたい。点検評価においてそのような課題意識が伝わってくるので、ぜひ進めていただきたい。

スクール・サイエンス・サポート事業は、宇治市の特色ある事業の一つであるが、新型コロナウイルス感染症への対応のため中止となってしまった。やむを得ないと言えるが、これを機会に、全市的にその取り組みを拡大させることを視野に入れて、関係機関との連携を強めて、新たな方法で事業を継続していただきたいと思う。今後の課題のところで指摘されているが、オンラインでの実施を検討するなど、教員だけでなく、児童生徒も参加できるような方策を検討していただきたいと思う。

新型コロナウイルス感染症の影響は、じわじわと子どもに表れてくることが考えられ、それにより学力面でも格差が生じてくることも予測できる。家庭の影響がより強く表れてくるかもしれない。その点で、まなび支援員設置費による取り組みは非常に重要であったと思う。取り組みの効果の記述からも、非常に効果があったことが伝わってくる。このことは、今日の学校の状況を考えると、人的措置による児童生徒への支援が効果的で、必要なことであるということを物語っているように思われる。特別な予算措置が難しいようであれば、通常の予算の範囲内で、そのような措置を可能とするように検討することが必要ではないだろうか。

昨年度も指摘したことだが、施策1の事業は、いずれも小中一貫教育の体制の中で取り組まれるべきものである。もちろん施策1に限定されないが、特に学力向上に関わる事業は、小中一貫教育のしくみの中で取り組み、点検評価していく必要があると思う。推進施策の取り組みを横断的に点検評価する体制を整えることが必要ではないだろうか。

## (2) 豊かな心をはぐくむ教育の推進（基本計画 施策2）について

豊かな心をはぐくむという教育については、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた施策になると思われる。いじめ、不登校、いわゆる問題行動という範疇ではとらえられない課題が生じているかもしれないし、いじめ、不登校という現象であっても、その性質が変化している可能性も考えられる。コロナ禍以前と同様の観点でこの施策の成果や課題を捉えることは難しくなっているのではないか。そのような視点で今後の施策の展開を考えることも必要であるように思われる。

いじめに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響には十分な配慮が必要であろう。感染した児童生徒への配慮は十分になされていると思うが、いろいろな状況で感染者が特定されてしまうことも十分に考えられる。その意味で、啓発活動、指導が重要になってくると思う。令和2年度は、児童生徒の感染者はまだ少なかったが、令和3年度ではかなり増えている状況を考えると、その対策をしっかりと進めていただきたい。

不登校児童生徒自立支援教室運営費による事業では、在籍児童生徒30人について、変化なしで0人で、すべての児童生徒に何らかの改善が見られたことは大きな成果であったと言える。学校復帰、部分登校を併せると対象児童生徒の半数に上っており、残り半数の児童生徒にも好転が見られているということで、支援の成果が表れていると思う。

それに対して、不登校児童生徒支援事業による支援では、支援の対象となったケースが前年度比べるとかなり増えているのが気にかかる。その要因をしっかりと分析して、対策を検討していただきたい。支援の要請にまで至らなくても様々な課題を抱えている児童生徒がいることも十分に考えられるので、各学校において、児童生徒の様子をよく観察し、少しでも気にかかるがあれば、情報を共有するなどして、組織的に取り組んでいただきたいと思う。適切な支援につなぐ仕組みづくりが課題であると指摘されていることは重要なことだと思う。ぜひしっかりと取り組んでいただきたい。

## (3) たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進（基本計画 施策3）について

この施策も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが考えられる施策であると言える。様々な制約の中で子どもたちは生活をしており、その制約が子どもの成長に何らかの影響があることは十分に考えられる。今後、そのような視点で今後の施策の展開を考えることが必要であろう。

フッ化物洗口事業費の取り組みでは、その実施回数が新型コロナウイルス感染症の影響によりかなり減少している。そのことについては、取組の効果及び今後の課題において、事実

については記述があるが、減少したことについてどのように評価するのか、対策を講じる必要はないのか、疑問に感じるところである。

給食・調理環境充実費については、新型コロナウイルス感染症対策として、給食の環境を整備することは重要な課題になっている。この事業の取り組みではないかもしれないが、児童生徒、教職員が安心して給食を食べることができるような環境整備について、実際に行っておられると思うが、その事業、取り組みを報告書に記載することは必要ではないだろうか。

宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議の事業については、新型コロナウイルス感染症のため、会議を中止せざるをえなかったことはよく理解できるが、新型コロナウイルス感染症の防止という子どもの安全を守るために新たな課題に直面していることを考えると、この会議の役割は一層重要になっているように感じる。地域での子どもの安全を守るという課題も、新型コロナウイルス感染症により新たな局面に入っていると言えるかもしれない。

#### (4) 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実（基本計画 施策4）について

いきいき学級支援員設置費の取り組みの効果及び今後の課題において、通級による指導生徒に対しては全員分の個別の指導計画作成ができていると述べられており、着実にその取り組みを拡げていることが窺える。特別支援教育コーディネーターの取り組みが学校全体での支援体制を整備することにつながっていると思われる。小中一貫教育としても重要なことであることから、その体制の中で継続して、系統的に支援できるように取り組んでいただきたい。

#### (5) 就学前の子どもに関する教育の充実（基本計画 施策5）について

施策5は、幼稚園教育だけではなく、保育所なども含めて、就学前の子育ての充実を図り、小学校教育へのつながりを強化しようとするものである。

保幼小合同研修講座は、就学前教育と小学校教育との接続関係を強化する上で重要な事業である。令和2年度では、カリキュラムの接続を目指して、モデルとして取り組んだ公立幼稚園と小学校の実践報告が行われて、研修されたことは、非常に重要なことであり、継続していくことが必要であろう。新型コロナウイルス感染症のため協議ができなかつたことは残念であるが、すべての小学校で、保育所や幼稚園との接続に向けて実践を積み重ねていくことが必要であろう。また一つの小学校に様々な保育所、幼稚園から入学することがあると思われることから、今後の課題において述べられているように、公私の保育所、幼稚園の交流、すなわち横の連携を進めていくことが必要であろう。

そのためには、昨年度も指摘したことであるが、福祉こども部保育支援課との連携を強化していくことが欠かせない。合同研修講座への保育所関係者の参加がないことは、保育支援課との連携が弱いことの表れであるように思う。保育支援課と合同の事業を立ち上げるなど具体的に施策を進めていかないと進展がないのではないか。小中一貫教育を進展させるためにも、保育所や幼稚園との連携、さらに言えば両者との一貫を目指していかなければならぬのではないか。市において就学前教育のコアカリキュラムなど何らかのガイドラインを策定することも検討されてもよいように思う。そうすれば、必然的に、合同の研修は進展していくことが期待できるであろう。

#### (6) 教員の指導力量の向上（基本計画 施策6）について

小中一貫教育非常勤講師研修が実施されるなど、市独自の教職員研修が適切に実施されて

いると言える。非常勤講師の研修は、各学校での非常勤講師の比重が高まっている状況では重要になっているように思われる。新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止せざるを得ない研修があったが、今後もその状況は継続すること、また教職員の働き方改革の観点からも、研修のあり方、その方法や機会の工夫を検討していくことが必要であると思う。新学習指導要領が新たなスタイルの授業を求めていくこと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることを考えると、教職員の研修のスタイルも様々に試みて、指導力量の向上を図っていくことが重要であると思う。

不登校児童生徒自立支援教室運営費による教員に対して事例研究セミナーを開催していることは重要な取り組みであると思う。小学校で不登校児童の増加傾向が続いていることを考えると、小学校での児童への関わり、不登校への理解を深めることが特に重要になっていると思われる。保護者台頭、関係機関との連携方法を学ぶ機会も重要であると思う。

なお、推進施策②の管理職のマネジメント能力の向上については、府教委が主催する研修や講座等への参加を促していると述べられているが、市の教育振興基本計画の推進施策として掲げられている以上、市の施策を進めなければならないであろう。府教委の研修講座の受講を促すことは当然のこととして、そのうえで、市としてどのように管理職のマネジメント能力の向上を図っていくのか、方策を策定し、推進していかなければ、教育振興基本計画の推進施策を実施していることにはならない。推進施策に掲げられている以上、評価者としては、以上のことと指摘せざるを得ない。

#### (7) 地域社会の力をいかした学校運営の推進（基本計画 施策7）について

宇治市では、学校評議員制度を通じて、地域社会の力を学校運営にいかしてきたが、学校運営協議会制度へ移行させることにより、いっそう進展させようとしていることがわかる。学校評議員懇話会でコミュニティ・スクールについての理解・周知を図ることも今後の予定とされており、学校評議員制度の経験、その実績を踏まえて、新しい制度に移行しようとすると理解できる。

地域学校協働活動推進費によって、先進地への視察、コミュニティ・スクールの研究推進校の指定、さらにその成果を普及させるための研修会も開催され、コミュニティ・スクールの制度化に向けた取り組みが着実に実施されたと評価できる。

宇治市においては、コミュニティ・スクールは新たな制度の構築ということになるが、まったく新しい制度を作るわけではなく、これまで取り組んできた学校評議員制度での実績をしっかりと踏まえることが必要であり、さらにはすでに実績のある地域学校協働活動との調整、連携を図っていくことになるので、既存のシステムを総合化して、より強化していくということになるのではないか。これまでの実績を大切にしていただきたい。

地域の専門家の力を活用する学校支援チーム活動費による事業も重要である。社会福祉士、臨床心理士、弁護士など教育以外の専門家の支援を各学校に行う事業となるが、その成果が高いということが窺える。教員の負担感の軽減という効果も重要であるが、それ以上に、教員の専門性の向上という点での効果を期待することも必要であろう。不登校児童生徒自立支援教室運営費による事例研究セミナーもあわせて、教育以外の専門性、課題を考え、学ぶ機会を大切にすべきだと思う。新型コロナウイルス感染症の影響を考えるとその必要性は一層高まっていると思われる所以、今後の方向性としては「拡大」でもよいのではないか。

#### (8) 時代のニーズに応じた教育環境の整備（基本計画 施策8）について

施策8は、様々な状況に応じて、適切な教育環境を整備することを目標とするものであり、

非常に多岐にわたり、多くの課題があることがわかる。推進施策も多く設定されている。

新学習指導要領や新型コロナウイルス感染症により、教室での教育環境の整備が一層重要なになってきていると思われる。特にGIGAスクール構想の具現化をすすめることは、体育館、教室、特別教室などの環境が大きく変わる可能性がある。国や府の施策もうまく活用して、人的、物的条件を整備し、新たな環境を整えるように努めていただきたい。また新型コロナウイルス感染症防止対策のための環境整備も適切に行われているか、点検評価を行うことも必要であろう。

推進施策⑥児童虐待への対応については、その方策に関わる事業が見当たらない。その責任は、児童福祉の部局にあることであるが、学校においてもその早期発見などで責任を果たすことが求められており、そのため推進施策にあげられていると思われる。必要なことは、教職員の理解を深めること、その対応のための組織体制を整えることであると思われる所以、そうした環境が整備されているか、点検評価をしていただきたい。教職員については、不登校の施策でもあったように、事例研究をすることが有効であると思われる所以、そうした取り組みが推進されるようにしていただきたい。

#### （9）「家庭の教育力」の向上支援（基本計画 施策9）について

「家庭の教育力」の向上支援として、教育だより発行費による事業が挙げられている。新型コロナウイルス感染症拡大の状況においては、保護者の不安は非常に大きいことを考えるならば、教育だよりによる情報発信は重要であり、その点で、取組の効果及び今後の課題における記述は適切であり、点検評価として重要な判断がなされていると言える。ホームページの活用も今後、積極的に進めていただきたい。

昨年度も指摘したことであるが、「宇治市教育振興基本計画」において施策9として「家庭の教育力」の向上支援が設定され、推進施策として「家庭で望ましい習慣の定着促進」「家庭教育力」を高めるための支援」という2つの施策が掲げられているが、主な取り組みとして個別票に示されているのはただ一つ、「教育だよりの発行」であり、施策の目標から見れば、間接的な支援と言えるものである。目標達成を判断する指標は3つ設定されているが、教育だよりの発行の事業でこれらの目標達成を期待することが難しいし、判断できないと思う。このように考えると、教育振興基本計画をどのように実施しようとしているのか判断することが難しい。また、施策6でも同様の指摘をしたが、点検評価として行われていることと教育振興基本計画の実施との関係が見えないということも指摘せざるを得ない。

#### （10）「地域の教育力」の充実（基本計画 施策10）について

施策10は、地域で子どもを育てる力を高めることを目的として、公民館や地域の様々な団体や放課後子ども教室など、子どもの居場所づくりやクリーン宇治運動などの地域での活動を豊かにすることを目指すものだが、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける領域であったと思う。目標値、指標値についても実施なしが目立つ。

青少年健全育成推進費による事業については、多くの事業が中止せざるを得ない状況であった。ジュニアリーダー育成のための養成学習会も開催を模索されたようであるが、結局中止となり、残念な状況になってしまったと思う。令和元年度に養成学習会に参加した小学5年生は、平成30年度では14名にとどまっていたのが31名に増加し、中学入学後にジュニアリーダー会に加入したものが、1名から5名に増加し、持ち直していただけに、令和2年度に養成学習会が中止となったのはとても残念と思う。今後の課題にも記述されているが、活動内容の見直しや広報、募集方法の改善、工夫をしていただき、取り組みが途切れないように、

継続できるように進めていただきたい。

その他の取り組みも、活動を中止せざるを得なかつたものが多く、子どもたちの地域での活動、地域での子どもたちへの支援は、従来の取り組みを継続することが難しくなっている。中学生の主張大会のように、開催方法を工夫して、あるいは新たな取り組みを検討するなど、施策のねらいを達成するための方策を模索してもらいたいと思う。

#### （11）学校教育と社会教育のつながりの強化（基本計画 施策11）について

この施策も、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、中止や開催方法の見直しを余儀なくされたものが多かった。その中で、感染対策をとりながら実施されたものも少なくなく、子どもたちの体験を豊かにする取り組みがなされていたと評価することができる。

コロナ禍の中で、外出自粛が求められ、子どもたちのストレスが高まっていることが推測されるが、こうした状況で、図書館の役割がより重要になっていると思われる。その意味で、各図書館とも、図書館資料提供事業において、安心な環境整備や図書の自宅への郵送サービスなど、感染対策をとりながら、工夫を凝らした取り組みが行われていたと評価できる。点検評価の記述も、詳細に、具体的になされていることから、取り組みの様子がよく理解でき、成果、今後の方向性もその考え方によく伝わってくる。他の施策でも、このような点検評価を望みたい。

今後も、コロナ対応が求められることが予想されることから、それを前提とした事業、取り組みの見直しを進めることが必要であろう。その際、この施策が学校教育と社会教育のつながりの強化であることから、どのようなつながりを、どのように強化するのかという観点から検討すべきであろう。現在は、それぞれの事業の取り組み、成果、課題はよく理解できるが、多くは社会教育の観点からのもので、学校教育とのつながりをどのように認識されているのか、あまり伝わってこない。学校評議員制度、学校評議員懇話会において、そのような協議を行うことができるはずであり、今後は、学校運営協議会、地域学校協働本部などの協議において、この課題に取り組んでいただきたい。

#### （12）循環型生涯学習社会の進展（基本計画 施策12）について

この施策でも、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止、施設の休止などを余儀なくされた。そういうなかでも、感染対策をしっかりととりながら、工夫をして何とか事業を実施したものがあり、熱意や使命感が伝わってくるもの多かった。

公民館活動費による事業については、「公民館の今後のあり方について」（令和2年1月）という市教育委員会の方針に基づき、その案の策定段階での個別説明会・意見交換会を通じてサークルの現状、要望を直接聴取することができたようで、これまでの実績、伝統を大切にしながら、新たな学びの場を構築していくいただきたい。

この施策の進捗状況は、非常に厳しい状況にある。4つの目標値、指標値は、いずれも「遅れている・改善が必要」と評価されている。これは、コロナ禍以前からも進捗状況は厳しかったが、コロナ禍により一層厳しくなったと思われる。根本的な見直しが必要ではないだろうか。大切なことは、計画の目標値、指標値に合わせた取り組みをするのではなく、その時々の状況に合わせて進めていくことが必要であり、それは、市民や子供たちの学びを豊かにすることを目指すものであるはずであり、当初の計画、目標値、指標値に縛られないことはないと思う。循環型生涯学習社会を進展させるという大きな目標を見据えて、取り組んでいただきたい。

#### (13) スポーツ文化の推進（基本計画 施策13）について

スポーツ関係の事業も中止せざるを得ないものが多く、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた施策であった。ほとんどの事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業実施・運用方法の確立が課題であることを述べている。自粛が求められ、行動にも制約が課される中で、従来のような活動を行うことは難しくなっているが、そういう状況であるからこそ、スポーツの活動はいっそう重要になっていると言える。その意味で各事業の点検評価において記述されていることは適切であると思う。コロナ禍におけるスポーツ文化の意義を改めて考え、事業を推進していただきたい。

#### (14) 歴史と文化の継承・活用（基本計画 施策14）について

歴史と文化を継承するための遺跡の整備や文化的景観の保護、文化財の保存などの事業は、着実に進められていると思う。こうした整備や保存された文化財等を市民が活用し、歴史や文化に触れ、自らを高める営みにつなげていくことが大切になる。その点では、新型コロナウイルス感染症のため、制約を受けざるを得ない状況にある。そういう状況の中で、歴史資料館では、休館の時期もあったが、特別展、企画展を開催していたことは重要であると思う。感染対策に万全を期して、できる限り開館し、展示を進めていただきたい。こうした取り組みは、市民の感染対策に対する意識によるところも大きいので、啓発に取り組むことも検討していただきたい。

### 4. 点検・評価のあり方について

令和2年度の事業に対する点検評価については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、計画通りに進まなかつた点が多かったこともあり、こうした状況をきちんと整理し、成果と課題について、具体的かつ前向きに記述がなされている印象が強く、昨年度と比較して、改善がなされ、適切なものになったと思う。

今後、検討していただきたいことは、施策1のところでも指摘したが、事業ごとの個別の点検評価だけでなく、より包括的な、諸事業の横断的な点検評価の実施である。そのためには、そのような点検評価を行う体制を整備し、スケジュールを管理することが必要であろう。少なくとも14の施策ごとにあるいは3つの目標ごとに総括的な評価のコメントがあると、教育振興基本計画に沿った点検評価として、第三者にはより分かりやすいものになるとともに、内部的にも情報共有が進み、教育委員会の組織的な力を高めることになるよう思う。ご検討いただきたい。

### 5. 今後の課題について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況における点検評価となったが、こうした状況は、しばらくは続く見通しを持つことが必要であろう。現在の教育振興基本計画は、コロナ禍前に策定されたものであり、今日の状況を想定していない計画、そして目標値、指標値になっていると言える。したがって、今日のコロナ禍における状況においては、無理があり、現実的でない計画もあるのではないか。

そのような状況を踏まえて、目標値、指標値の設定は、策定中の次期教育振興基本計画において検討を行っていただきたい。現状に合わせて、計画を策定し、取り組んでいくことが基本であるが、計画に合わせて、現状を無理に変えようとする事態に陥る恐れも考えておくことが大切であると思う。新型コロナウイルス感染症は、計画の見直しの検討を迫るような影響を社会に与えているかもしれない。教育振興基本計画は、中長期的に策定されるもので

あるが、それだけに、状況に合わせて柔軟に実施できるようにしておくことが必要であると思う。

新型コロナウイルス感染症については、まだその影響を判断できる状況にはないかもしれないが、私たちが意識していないところで、子どもたちはじわじわと影響を受けているかもしれない。その意味で、点検評価については、あらゆるところで、様々な機会をとらえて、意識して取り組んでいくことが必要であると思う。点検評価の重要性が、いっそう高まっていると言える。